

農業分野の展開イメージ ～地域で暮らし稼げる農業～

分野を代表する目標

農業産出額等（飼料用米交付金含む）

農業生産量

野菜（主要11品目）
果樹（主要2品目）
花き（主要3品目）
畜産（土佐あかうし飼育頭数）

出発点(H26) 965億円 ⇒ 現状(H29) 1,201億円 ⇒ 4年後(H31) 1,060億円 ⇒ 6年後(H33) 1,090億円 ⇒ 10年後(H37) 1,150億円
 出発点(H26) 9.5万t ⇒ 現状(H29) 9.3万t ⇒ 4年後(H31) 11.6万t ⇒ 6年後(H33) 12.2万t ⇒ 10年後(H37) 13.3万t
 出発点(H26) 2.12万t ⇒ 現状(H29) 2.08万t ⇒ 4年後(H31) 2.45万t ⇒ 6年後(H33) 2.47万t ⇒ 10年後(H37) 2.52万t
 出発点(H26) 2,251万本 ⇒ 現状(H29) 2,085万本 ⇒ 4年後(H31) 2,655万本 ⇒ 6年後(H33) 2,764万本 ⇒ 10年後(H37) 3,054万本
 出発点(H26) 1,728頭 ⇒ 現状(H29) 2,236頭 ⇒ 4年後(H31) 2,660頭 ⇒ 6年後(H33) 3,100頭 ⇒ 10年後(H37) 4,020頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及拡大とNext次世代型こうち新施設園芸システムへの進化により、生産力の向上と高付加価値化を図り、産地を強化する。

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

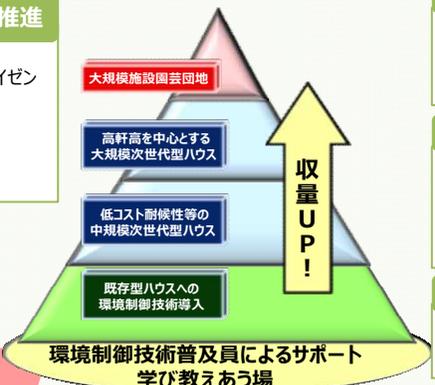
- 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発・カイゼン方式の導入支援による生産性の向上
- 次世代型ハウス等の整備支援
- Next次世代型こうち新施設園芸システムへの進化
- 地元と協働した企業の農業参入の推進
- オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

環境保全型農業の推進

- IPM技術の普及拡大
- GAPの推進
- 有機農業の推進
- 省エネルギー対策の推進

園芸品目別総合支援

- 野菜園芸品目の総合戦略支援（ナス、ニラ、露地野菜等）
- 特産果樹生産振興（ユズ、文旦）
- 花き生産振興（ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ）



環境制御技術普及員によるサポート
学び教えあう場

水田農業の振興

- 県産米のブランド化の推進
- 酒米の生産振興
- 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

畜産の振興

- 土佐和牛 ○養豚 ○土佐ジロー
- 土佐はちきん地鶏 ○酪農
- 食肉センターの整備
- 次世代型こうち新畜産システムの実証と確立

6次産業化の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 直販所支援の強化

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間地域の農業を支える中山間農業複合経営拠点と集落営農組織の拡大に加え、各地域毎に「地域農業戦略」を策定し、組織間連携の仕組みを構築する。

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大



集落営農の推進

- 集落営農の裾野の拡大
- こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

中山間に適した農産物等の生産

- 土佐茶生産の振興
- 薬用作物の振興

日本型直接支払制度の推進

- 中山間地域等直接支払制度の推進
- 多面的機能支払制度の推進

事業戦略の策定・実行支援

- 事業戦略による好循環のシステム構築

柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



施設園芸団地を核に
関連産業を集積させ、
より多くの雇用を生み出す！

地域地域で若者が暮らし
持続可能な農業を実現！

生産増⇒所得向上⇒担い手増
の好循環を拡大再生産へ！

担い手の確保
& 経営体の強化！

所得の向上！

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

産地提案型担い手確保対策や研修体制を強化するとともに、新規就農時や規模拡大時の課題となっている農地の確保を強化し、担い手の確保・育成を図る。

新規就農者の確保・育成

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
- 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
- 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化
- 実践研修・営農定着への支援

農地の確保

- 担い手への農地集積の加速化
- 園芸団地の整備促進
- 国営緊急農地再編整備事業の推進

家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

柱3 流通・販売の支援強化

大型直販所とさのさとを活用した中・小規模の販売体制を構築し、基幹流通の拡大につなげるとともに、JA高知県、とさのさとと連携して輸出を促進し、さらなる外商の拡大を目指す。

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

- | | |
|------|--|
| 基幹流通 | 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化 |
| 中規模 | 卸売市場と連携した業務需要の開拓
加工用ニーズへの対応 |
| 小規模 | とさのさとを活用した地産外商の強化
こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓 |
| 花き | 展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化 |

農産物の輸出の推進

- JA高知県、とさのさと、卸売市場と連携した農産物の輸出拡大を強化

ブランド化の推進

- 高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR

次世代型こうち新施設園芸システムの普及

国費事業及び県単事業を総動員して、次世代型こうち新施設園芸システムの中核をなす「次世代型ハウス」の普及を促進

1 大規模施設園芸団地

収量倍増

【国】強い農業づくり交付金
(次世代施設園芸優先枠)

2 高軒高を中心とする大規模次世代ハウス

収量
3~5割増

【国】強い農業づくり交付金
(H31~強い農業・担い手づくり総合支援交付金)
【国】産地パワーアップ事業
【県】企業立地促進事業
【県】次世代型ハウス・農業クラスター促進事業
【県】園芸用ハウス整備事業

拡
拡

3 低コスト耐候性等の中規模次世代ハウス

収量
1~3割増

【国】産地パワーアップ事業
(生産支援事業)
【県】環境制御技術高度化事業

4 既存型ハウスへの環境制御技術導入

次世代型ハウスの普及拡大

生産増 ⇒ 所得向上 ⇒ 担い手の増加の好循環へ!!

次世代型ハウス整備状況・計画

H31年度
整備完了予定
25~27 + ★
59棟・10.4ha

競争力強化生産
総合対策事業

園芸用ハウス
整備事業



年度	面積 (累計) ha
H27	12.6(12.6)
H28	7.8(20.4)
H29	12.2(32.6)
H30	13.4(46.0)見込
H31	10.4(56.4)見込

▲園芸用ハウス整備事業
実績含む

H27年度	4.6ha
H28年度	6.0ha
H29年度	6.0ha
H30年度	9.5ha
H31年度	8.6ha見込

さらなる整備

これまでの実績

大規模施設園芸団地		大規模次世代型ハウス		次世代型ハウス	
①次世代施設園芸導入加速化支援事業 四万十町次世代団地トマト 3棟 4.3ha H27	②次世代型ハウス・農業クラスター促進事業 日高村ミニトマト 1棟 0.52ha H29	③自主施工 安芸市ナス 1棟 1ha H29	④強い農業づくり交付金 四万十町野菜苗 1棟 0.5ha H27	⑤強い農業づくり交付金産地パワーアップ事業 須崎市ヨウガ 16棟 2.42ha H27・29	⑥次世代施設園芸モデル事業 安芸市ピーマン 1棟 0.42ha H27
⑦次世代施設園芸モデル事業 芸西村ピーマン 1棟 0.54ha H27	⑧次世代施設園芸モデル事業 香南市ニラ 1棟 0.4ha H27	⑨次世代施設園芸モデル事業 南国市メロン 1棟 0.41ha H27	⑩産地パワーアップ事業 香南市ニラ 1棟 0.56ha H28	⑪次世代施設園芸モデル事業 安田町赤ピーマン 1棟 0.55ha H28	⑫次世代施設園芸モデル事業 南国市パプリカ等 1棟 0.69ha H28
⑬産地パワーアップ事業 芸西村ナス 2棟 0.8ha H29	⑭産地パワーアップ事業 香南市小ネギ 1棟 0.36ha H29	⑮産地パワーアップ事業 香南市メロン 3棟 0.62ha H29	⑯産地パワーアップ事業 香南市有機野菜 2棟 0.3ha H29	⑰産地パワーアップ事業 日高村トマト 1棟 0.3ha H29	⑱産地パワーアップ事業 芸西村花き 6棟 1.29ha H29
H30年度完成		産地パワーアップ事業		企業立地促進事業	
⑲土佐市ユリ・ピーマン 3棟 0.83ha	⑳香美市ニラ 3棟 1.02ha	㉑香南市ニラ 1棟 0.14ha	㉒芸西村ナス 1棟 0.26ha	㉓日高村ミニトマト 2棟 1.6ha	㉔四万十町野菜苗 1棟 0.1ha

さらに普及拡大に向けて、初期投資低減が必要!!

平成31年度 競争力強化生産総合対策事業

国の「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」・「産地パワーアップ事業」を活用して、次世代型ハウスの普及をさらに推進

<国費事業> 【強い農業・担い手づくり総合支援交付金】180,000千円
【産地パワーアップ事業】70,000千円
<県単事業> 【次世代加算】50,000千円

※当初予算額 1,063,966千円のうち次世代型ハウス該当額

強化 企業や法人農家が次世代型ハウスを整備しレンタルを行う方式を開始 拡 国費を活用して45歳未満の若者が次世代型ハウスを整備する場合に、10%を加算

25~27
須崎市 ヨウガ 他
8棟、1.8ha

平成31年度 園芸用ハウス整備事業

小規模ではあるが、高軒高、高強度の次世代型ハウスを整備

<県単事業> 【園芸用ハウス整備事業】 387,232千円

※当初予算額597,948千円のうち高軒高、高強度区分該当額

★15市町村
51棟、8.6ha

- ◆ 園芸農業生産性日本一を誇る高知県の施設園芸農業の地位を確固たるものとするため、**施設園芸農業の飛躍的発展**に取り組む。
⇒ 多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現する**IoP (Internet of Plants) 等の最先端の研究**
⇒ オランダの最先端技術を取り入れ、全国に先駆けて普及を開始した「次世代型施設園芸システム」を「Next次世代型」として飛躍的に進化
- ◆ 併せて、**施設園芸関連産業群の創出・集積**を推進する。

《現在の取組（次世代型）》

高収量・高品質化

- ✓ 温度、湿度、炭酸ガス濃度など
- ハウス内環境が見える化**（ほぼ手動で制御）

- 「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及（H26～）
- 次世代型ハウスの普及 46ha（H27～H30）
 - 環境制御技術が50%の農家に普及（主要7品目）

進
化

《取組のさらなる進化（Next次世代型）》

超高収量・高品質化 超省力化・省エネルギー化 高付加価値化

- ✓ 「ハウス内環境」+「生育」の可視化
⇒ レベルに応じた営農指導 ⇒ **統合制御(自動化)**
- ✓ **農家間の情報の一元化**
⇒ **Super四定へ（定時、定量、定品質、定価格）**
- ✓ **収穫量・時期の予測**
- ✓ **作業の効率化**

推進体制

産学官の英知を結集し、園芸農業の飛躍的発展に向け事業を推進



H30年度の成果

最先端のIoP研究や人材育成に取り組むための機器・ハウス・情報通信網の整備やトップレベル人材の確保とともに、産学官連携の推進体制を構築。

H31年度の取組

最先端のIoP研究や人材育成の推進と、さらなるIoP研究基盤の充実を図る。

《IoP研究開発・IoP研究基盤整備》

生産システム・省力化の研究開発

- AI活用の基礎データの集積（環境、生理・生育、収量等）と光合成モデル構築
- 「労働（時間と技）の見える化」と匠の技の継承
- 「生産や収穫作業の自動化、省力化」
- IoP研究ハウスの整備（工科大、農技）

高付加価値化の研究開発

- 栄養・機能性成分等の一斉分析評価法の構築と機能性を高める栽培方法の開発

流通システム・統合管理の研究開発

- 商流・物流履歴管理システムの開発
- ネットワークとIoPクラウドの構築とテスト運用

《人材育成》

人材招へいや人材育成の実施

- 世界トップレベル人材の招へい
- 大学院改組の検討
- 土佐FBCと新たなIoP塾の開講、及びIoP連携プログラム（医農工連携）の開設準備

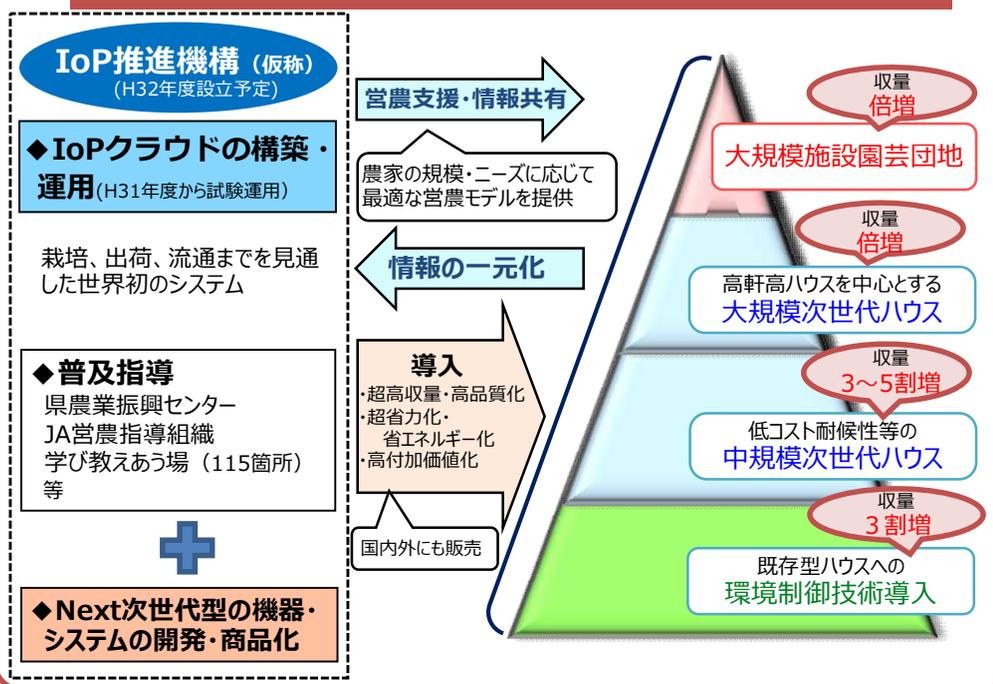
《マネジメント・IoP推進機構関連》

実施計画見直し、運営・進捗管理

- 連携協議会（年2回）・各専門部会の運営
- Next次世代園芸技術フェア開催（8月）
- IoP研究拠点施設的设计

《目指す姿》

施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積



地元と協働した企業の農業参入の促進

農地・担い手対策課、産地・流通支援課
H31当初予算額 12,200千円

ポイント 市町村が地権者の意向を調査し、企業の農業参入に必要な農地の確保・施設整備を支援

現状

○異業種からの農業参入は46法人と全体（180法人）の約3割に留まる。



○市町村の中には積極的な誘致活動により、企業の農業参入に成功している事例があり、成功事例を見て、**企業誘致に対する他の市町村の意欲も高まっている。**

【成功例】日高村 ⇒ 関西企業によるトマト団地整備

課題

【課題1】土地の確保

企業の農業参入にあたっては、**企業の求める条件の用地確保が最大のネック**。地域の土地情報の収集と、地権者への支援策に加えて、耕作者に農地を提供いただくための対策が必要。

【課題2】企業と市町村とのマッチング

市町村の農地確保や支援措置等の受入体制の**情報が収集、整理できていなかった**ため、**効率的、効果的なマッチングができていない。**

【課題3】企業へのPR

市町村別の情報がないことから、**企業に対して候補地や栽培品目等の具体的な提案が十分にできていない。**

対応策

取組1 土地の確保対策の強化

①市町村による土地情報の収集支援：企業版産地提案書等に基づく市町村の農地活用の意向調査や農地所有者の同意を得るための活動等を支援

新 産地受入体制整備費補助金：1,700千円 ※当初予算額6,669千円のうち該当額

②耕作者への支援：土地を維持管理してきた耕作者への用地提供に対する支援

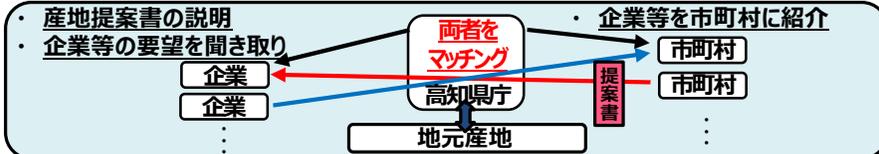
拡 農業クラスター計画策定事業費補助金：1,500千円 ※当初予算額25,500千円のうち該当額

③地権者への支援：1ha以上の園芸用地を20年以上貸借いただける地権者への協力金

農業クラスター計画策定事業費補助金：9,000千円 ※当初予算額25,500千円のうち該当額

取組2 企業と市町村とのマッチング体制の強化

地域の振興品目や周辺環境の情報、提供できる土地の情報などを記載した「**企業版産地提案書**」を作成し、地元と協働できる企業と市町村を**マッチングさせる体制を強化**。



取組3 企業への誘致活動強化

「企業版産地提案書」を活用して、県内外でのPR活動を強化

- ・参入希望企業が参加する「**農業参入フェア**」に参加
- ・企業へのPR強化を図るため、**企業の農業参入支援ホームページを作成**
- ・民間金融機関と連携して**企業の農業参入セミナー**を開催
- ・企業への積極的な新規訪問・再訪問を実施



地元と協働した企業の農業参入による産地の活性化

(1) 企業という新たな地域の担い手育成

参入企業が地域に定着することで、**基幹品目の生産面積・生産量の維持に貢献!**

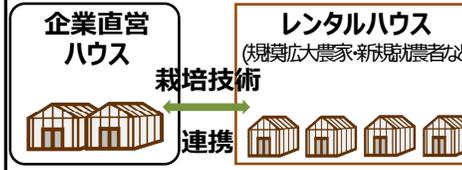


(2) 企業参入による雇用就農の増加

大規模次世代ハウスの整備により、雇用の場が創出され、県外からの**移住者の積極的な呼び込みが可能!**

(3) 参入企業による地域の担い手育成

参入企業によるレンタル方式の次世代型ハウス整備により、**新規就農者などが次世代施設園芸へ参入できる機会が増加!**



(4) クラスター形成による地域活性化

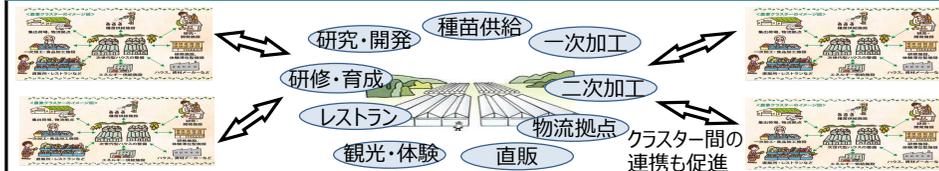
参入企業を中心に、関連産業を集積し、地域経済が活性化。**若者が定着する魅力のある地域に!**

(5) 企業間の情報の場づくり

参入企業等の情報交換の場づくりを進め、**企業間の連携や新規事業化を促進!**



(6) Next次世代の取り組みによる大規模クラスターの形成



ポイント 輸出向け園地の導入支援（産地拡大）と海外での販売促進強化と販売チャネルの拡大（販売拡大）

○これまでの取組
・信頼できる輸出パートナーを確保し、**市場を経由する間接輸出を拡大**
・取引市場からの提案により販路を拡大

○成果と目標 ※～H29は実績、H30～は目標

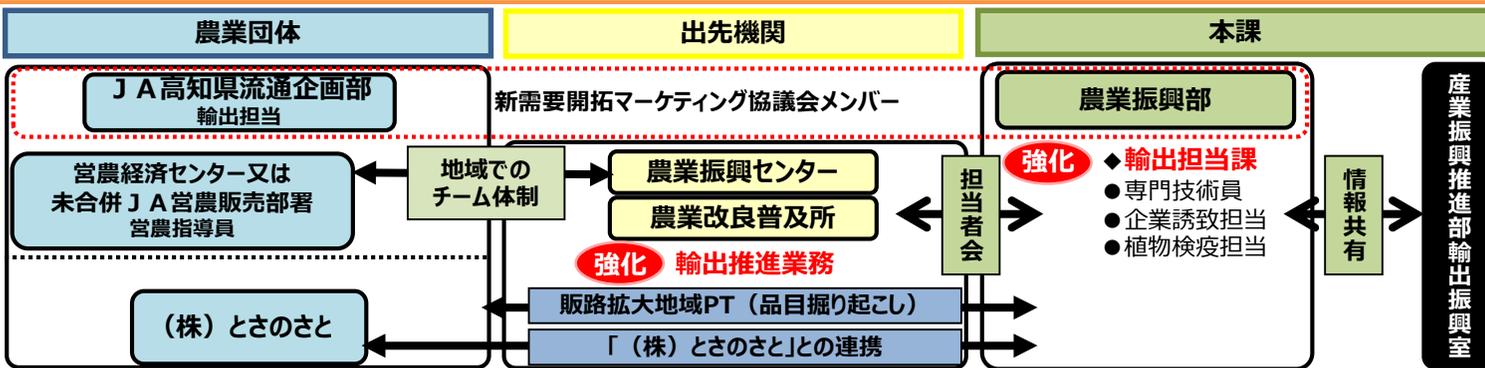
販売額(千円)	H28	H29	H30	H31
青果	3,571	10,330	15,000	30,000
花き	6,450	7,252	15,000	20,000

定着する輸出品目数 H30:累計6品目

○見えてきた課題
 <生産>・国内需要に応えることが精一杯
 <販売>・輸出相手国が限られている
 ・輸出向けの品目が少ない

推進体制

- 新** 農産物輸出拡大プロジェクトチーム
- メンバー：右記団体
 - 全体会：年4回程度
 - 地域会：随時開催
 - 検討内容：
 - ・輸出品目の栽培、販売状況の確認
 - ・(株)とさのさとの取扱い品目を掘り起こし
 - ・消費地情報の共有
 - ・有望品目の検討
 - ・包装資材等の改良検討
 - ・販促活動の計画策定等



役割分担

生産拡大	<p>◆輸出品目の増産と有望品目の探索</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術等の導入促進 ・補助事業に輸出向けメニューを新設 ・農産物輸出推進協議会の活動強化 	<p>●生産部会へ輸出品目の導入を提案</p> <p>●輸出パートナーの産地招へい等を通じた新品目の検討</p> <p>●県の補助事業の（輸出メニュー）活用</p>	<p>●環境制御技術等の導入促進</p> <p>●販路拡大地域PTと連携した新品目の掘り起こし</p> <p>●検査条件に応じた農薬使用基準の作成</p>	<p>●補助事業に輸出向けメニューを新設</p> <p>●産地への消費地情報フィードバックを徹底</p> <p>●農産物輸出推進協議会による輸出意識の啓発</p>
	<p>◆企業参入による大規模栽培と輸出向け園地の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問による誘致活動の強化 ・補助事業に輸出向けメニューを新設 	<p>●輸出専用園地の設置を支援</p> <p>●園地やハウスの導入を支援</p>	<p>●市町村との調整</p>	<p>●輸出をキーワードに企業訪問を強化</p> <p>●企業版産地提案書の作成支援等による企業と市町村のマッチング</p>
販売拡大	<p>◆卸売会社への業務委託により培ったノウハウを活用した販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の卸売会社で構成する「土佐会」と連携した輸出事業者の掘り起こし ・効果的な展開方法の検討 	<p>●消費地情報を生産者にフィードバック</p> <p>●輸出事業者の掘り起こしを卸売会社へ要請</p> <p>●輸出事業者へのアプローチの強化</p>	<p>●消費地情報を産地へ共有</p>	<p>●卸売会社等との定期的な面談等を通じた効果的な展開方法の検討</p> <p>●「土佐会」と連携した輸出事業者の掘り起こし</p>
	<p>◆海外での販売促進強化と販売チャネルの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外での販促活動や市場調査に対する支援強化 ・JA高知県の輸出体制強化と(株)とさのさとを活用した販売の多チャンネル化 	<p>●消費地に適した食べ方の提案や包装資材の改良</p> <p>●生産者の声を伝える等効果的にPR</p> <p>●(株)とさのさとへの集荷を強化</p>	<p>●海外での販促活動や市場調査の支援を強化</p> <p>●(株)とさのさとを活用した集荷ルートの構築を支援</p>	<p>●新需要開拓マーケティング協議会や補助事業、部局間連携による販促活動等の支援</p> <p>●販売の仕組みづくりの企画・実行支援</p>

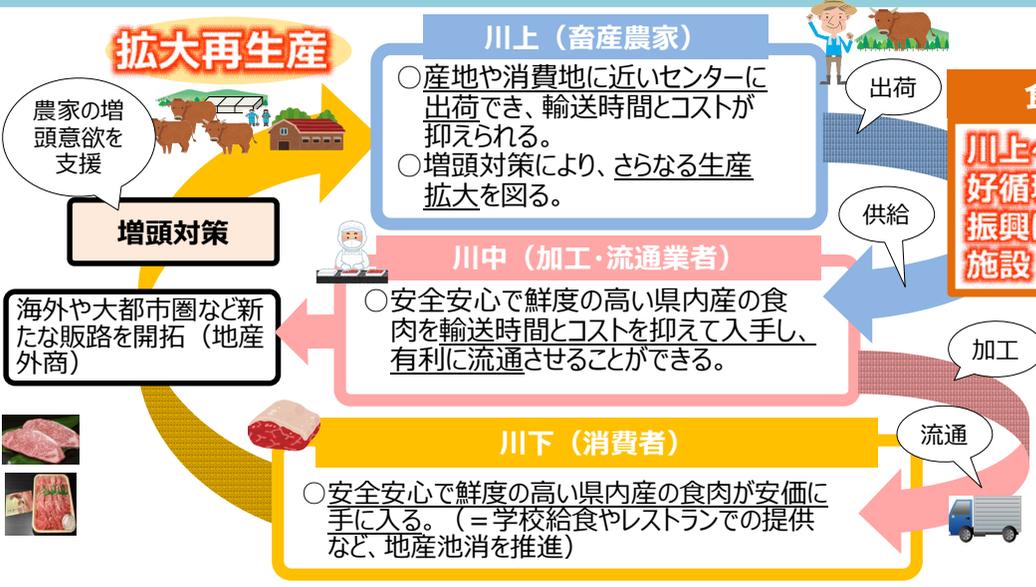
県内2カ所の新食肉センター整備を核とした畜産振興の推進

畜産振興課
H31年度当初予算額 98,103千円

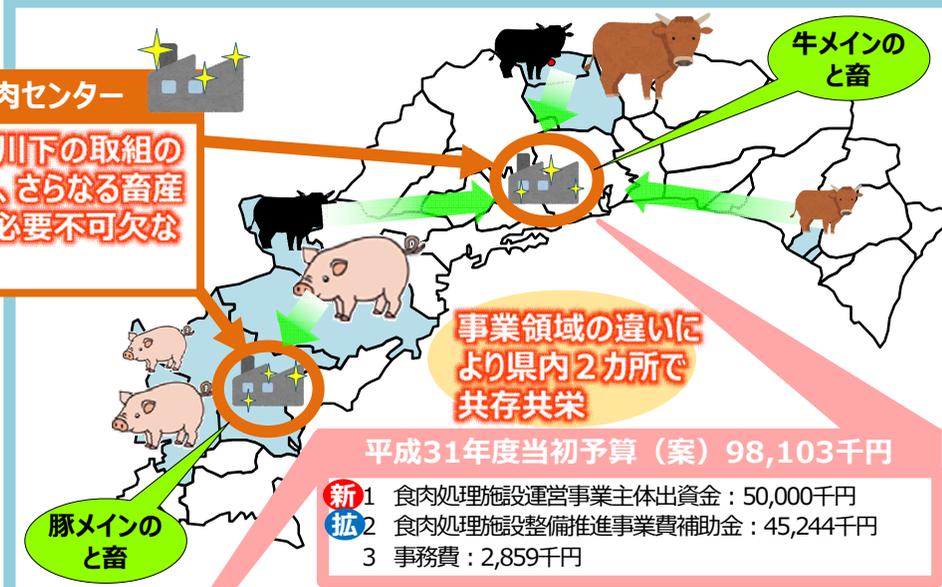
- 食肉センターは、**畜産業における川上から川下までの取組を好循環させ、拡大再生産につなげるために極めて重要な公共インフラ**であり、**産地や消費地に近い県内2カ所で共存共栄することが求められる必要不可欠な施設**である。
- 両センターの建替整備に当たっては、その**事業領域の違いにより共存共栄**することで、**さらなる畜産振興を図る**。
- 平成31年度は、高知市の新食肉センターを設置・運営する**新会社を設立し、実施設計に着手する**。

1 食肉センターの機能と県内2カ所で共存共栄することによる畜産振興について

食肉センターの機能について



県内2カ所の食肉センターの共存共栄について



2 県内2カ所の新食肉センターの整備スケジュールについて

項目	整備の方向性	2018 (H30年度)	2019 (H31年度)	2020	2021	2022	2023
高知市の新食肉センター（民設民営）	○と畜事業に加え、新たに部分肉加工、内臓販売等の機能を民間から取り込み、「 税負担から受益者負担への転換 」を図ることで、黒字化。	協議会設立	新会社設立	新会社で事業実施（民設）	整備工事	操業開始！！	新会社が運営（民営）
四万十市の新食肉センター（公設民営）	○新たな養豚場の整備等により豚のと畜頭数を増加させることでさらなる黒字化を図る。	基本計画策定	基本設計	市で事業実施（公設）	新会社設立	整備工事	操業開始！！

林業分野の展開イメージ ～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～

分野を代表する目標

**木材・木製品製造業出荷額等
原木生産量**

出発点 (H26) 204億円⇒現状 (H28) 207億円⇒4年後 (H31) 220億円⇒6年後(H33)232億円⇒10年後 (H37) 256億円
 出発点 (H26) 61万m3⇒現状 (H29) 66.8万m3⇒4年後 (H31) 78万m3⇒6年後(H33)81万m3⇒10年後 (H37) 90万m3

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用

柱1 原木生産のさらなる拡大

○生産性の向上による原木の増産

- ・森の工場の拡大・推進
- 拡** 林地台帳システムの機能充実等による集約化の促進
- ・効率的な生産システムの導入を促進
- 拡** 10tトラック道の整備の強化
- ・高性能林業機械等の導入・整備
- ・林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催
- ・森林組合の生産工程改善による生産性向上
- ・皆伐の促進
- ・原木の安定供給システムの構築



○持続可能な森林づくり

- ・再造林の推進
- 新** 再造林を推進するため協議会及び再造林推進員を設置
- 拡** コンテナ苗を活用した再造林への支援
- ・間伐の推進
- 再造林コストの縮減
- ・一貫作業システムの促進



柱5 担い手の育成・確保

○林業大学の充実・強化

- ・林業大学における人材育成
- 拡** 木造建築を担う建築士のリカレント教育の強化〔再掲〕
- ・森林組合等の県内事業体への雇用促進
- きめ細かな担い手育成・確保の強化
- ・林業労働力確保支援センターとの連携
- ・定期相談会の開催
- ・フォレストスクールの開催
- ・移住施策との連携による担い手の確保
- ・特用林産業新規就業者の支援
- 事業体の経営基盤の強化
- ・林業事業体のマネジメント能力向上
- 拡** 林業事業体における労働環境の改善



○小規模林業の推進

- ・小規模林業の活動を支援

柱4 木材需要の拡大

○木質バイオマス発電所の安定稼働

- 木質バイオマスの利用拡大
- ・木質ペレット等の安定供給の促進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
- ・木質バイオマス発電の促進



○A材の需要拡大

- 拡** 付加価値の高い製品開発の推進〔再掲〕



○CLT等の普及促進

- ・CLT等建築物の普及促進と需要拡大
- ・木造化を促進するための設計支援



○建築士の育成

- 拡** 林業大学におけるリカレント教育及び各種団体との連携による木造建築を担う建築士の育成

○経済同友会など各種団体との連携

- 拡** 施主への理解醸成のためのセミナーの開催
- 新** 施主等への木造・木質化のプッシュ型提案〔再掲〕
- 新** 非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置〔再掲〕

○住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進

- ・低層非住宅建築物の木造化の促進
- ・県産材を活用した木造住宅建築の促進



森の資源を
余すことなく活用

林業・木材産業 クラスターの形成

全国レベルの
専門家と連携

TOSAZAIセンターを核とした
『プッシュ型提案』による木材
需要の拡大と販売促進を
一体的に推進



B材 (中質材) ラミナ用材

CLT用ラミナ工場
(H28稼働)

集成材工場
(H28稼働)

A材 (良質材) 建築用材

大型製材工場
(H25稼働)

柱2 加工体制の強化

○高次加工施設の整備

- ・CLTパネル工場の整備



○製材工場の強化

- ・製材事業体の加工力強化
- ・事業戦略の策定及びフォローアップ
- ・県内企業による協業化・大型化の検討

○付加価値の高い製品づくり

- 拡** 共同乾燥 (JAS) 施設等の整備の推進
- 拡** 付加価値の高い製品開発の推進



柱3 流通・販売体制の確立

○プッシュ型提案等による外商体制の強化 (A材の販売促進)

- ・TOSAZAIセンターの充実・強化
- 新** 全国レベルの木造建築の専門家と連携し施主等へのプッシュ型提案
- 新** 非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置
- 新** サプライチェーン・マネジメントの推進



○流通の統合・効率化

- ・県外流通拠点を活用した取引の拡大
- ・トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加

○販売先の拡大

- ・県外での土佐材を使用した建築の促進
- ・海外への販売促進



現状と課題

森林所有者の負担軽減や低コスト造林の推進などの施策を進めているが、再造林率は低迷

再造林経費の90%を支援
低コスト造林の導入 などに取り組むが・・・



再造林率は低位(30~40%)で推移

この状況が続くと・・・

将来、年間約1,000haの人工林資源が減少！



- ・伐採跡地の荒廃
- ・林業成長産業化に支障

※人工林資源の減少に
歯止めが掛からず、
およそ50年後に持続的
な林業生産が困難に!!



50年後の人工
林資源は、今、
植林が必要!!



待た
なし!

林業関係者が一体となった早急な再造林率の
向上対策が必要!!

対策

拡 1. 地域ぐるみの再造林推進体制の構築

【増産・再造林推進協議会の設置】

- ◆ 6 林業事務所に設置
- ◆ 構成員：森林組合、林業事業体、苗木生産者、市町村、林業事務所 など
- ◆ 協議会の取り組み
 - ・再造林推進への意識高揚と啓発
 - ・伐採情報の収集と共有
 - ・低コスト造林の実践と普及
 - ・再造林推進員の登録

◎再造林推進員（プランナー）による
森林所有者への提案活動



【主な業務】

- ①再造林の必要性の喚起
 - ②施業プランの作成・提案
 - ③再造林の同意取得
- など

※再造林推進員は、
森林組合・林業事業体の職員
から登録

拡 2. 植栽時期の平準化と低コスト施業の推進

- ◆ 一貫作業・低密度植栽・コンテナ苗の活用の推進
- ◆ 低コスト育林（隔年下刈り等）の推進
- ◆ 生長の早い樹種（エリートツリー・早生樹）の研究と技術開発

一貫作業



早生樹



エリートツリー



効果

☆林業事業体（皆伐）と森林組合（再造林）の連携の促進

- ・森林所有者へのトータルプランの提案
- ・一貫作業による低コスト化など

☆林業事業体と森林組合の意識の高揚

- ・再造林の担い手（プランナー）の増加
- ・林業事業体：再造林事業への参入
- ・森林組合：再造林の推進活動の加速化

再造林率の向上

- ・将来の森林資源の造成
- ・林業・木材産業の持続的な発展
- ・森林の公益的機能の維持増進

【再造林の目標】

・再造林率：現状40% ⇒ 70%（2023年）



◎支援の新規・拡充内容

【新規】

再造林推進員による森林所有者の同意取得活動への支援

- ①仲介活動
 - ②森林施業プラン作成
 - ③同意取得活動
- 補助率：定額（①10,000円/人 ②9,600円/ha ③7,200円/ha）



【拡充】

コンテナ苗による低コスト造林を支援

- ・再造林等（コンテナ苗）
- 補助率：9.5/10



（コンテナ苗以外の再造林 9.0/10）

1. TOSA ZAIセンターの設置目的

A材をはじめとする県産材製品等の県内外への販売促進及び県内の製材所、木製品を取り扱う市場、木材関係企業等の外商促進に向けた取り組みの支援体制を強化するため、県内の木材業界をサポートする「TOSA ZAIセンター」を平成30年4月に設置し、木材産業の発展と県産材の需要拡大を推進

2. TOSA ZAIセンターの事業展開

■戦略1 既存マーケットシェアの拡大【住宅】

・県外市場における外商促進に向け、県内生産体制の整備や流通の改善等の取り組みを展開

■戦略2 新たなマーケットの開拓【非住宅】

・非住宅建築物の木造化を促進するため、新商品と一般製材品をセットで提案・売り込み

■戦略3 新たな活用策の展開【内装材等】

・木材製品の付加価値を高めるため、店舗・マンション内装等に使用する県産材製品（内装、建具、家具等）の開発、製造・販売をサポートする取り組みを展開

木材製品を
「より高く」「より多く」販売

中山間地域へ
「利益を還元」

少子高齢化等により新設住宅着工の減少が推測される中、非住宅分野の開拓が急務

非住宅木造建築の推進に向け、**施主への理解醸成**と**建築士の育成**を図ることが必要

3. TOSA ZAIセンターの取り組み強化

■**拡** 全国レベルの建築士集団との連携

team Timberizeと連携し、施主等への
プッシュ型提案、建築士
の育成、付加価値の高い商品開発に向けた取
組みを展開



■**拡** 提案・相談窓口の設置

県内外の木造建築に関するプッシュ型提
案・相談窓口を設置し、
木造・木質化を推進



■**拡** サプライチェーン・マネジメントの推進

県内の流通、製材事
業者等と効率的な出荷
に向けた取り組みを
展開



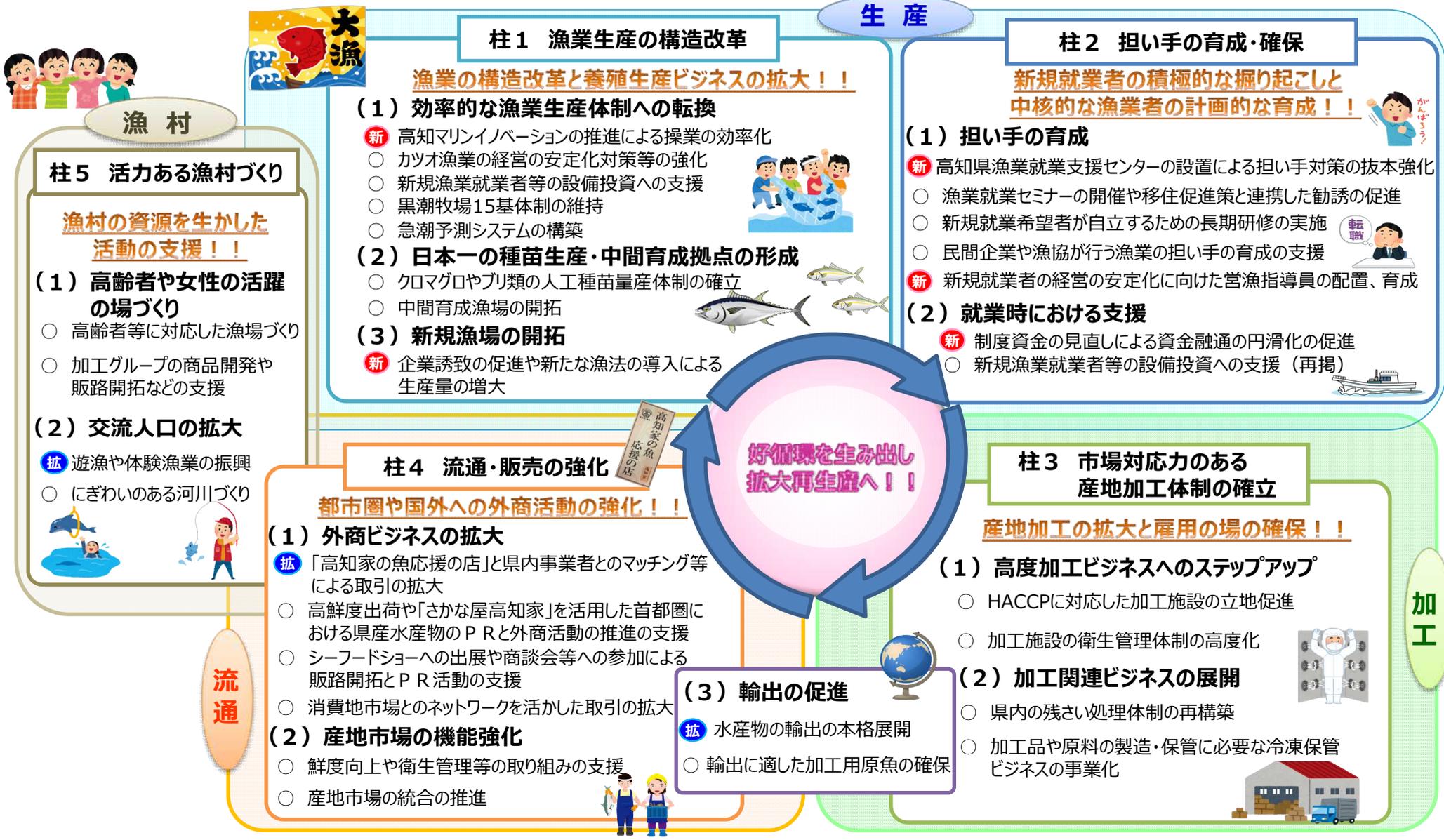
水産業分野の展開イメージ ～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (H25) : 446億円⇒現状 (H28) 420億円⇒4年後 (H31) : 460億円⇒6年後 (H33) 476億円⇒10年後 (H37) : 490億円
 出発点 (H25) : 173億円⇒現状 (H28) 199億円⇒4年後 (H31) : 200億円⇒6年後 (H33) 203億円⇒10年後 (H37) : 220億円

生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成



バージョンアップ
取組の方向性

川上から川下に至るボトルネックの解消を図るため、IoTの活用等により、確実性の高い操業方法への転換や操業の効率化を促進

海況データ等を活用した漁場予測システムの開発

釣り

水産試験研究費（高精度な海況漁場予測手法の開発）
4,037千円

新 海況データを活用したメジカの漁場予測



ここでよく釣れる

・水産試験場の研究により、急激に温度が変化している海域に漁場形成されることが判明
⇒水温データ等の解析による漁場予測手法の開発、精度向上

土佐黒潮牧場の高機能化

高知マリンイノベーション推進事業費 17,088千円

新 土佐黒潮牧場周辺の魚群情報等の発信



土佐黒潮牧場

・15基の黒潮牧場のうち4基で水温等の情報を提供しており、漁業者は水温等の情報を参考に
出漁を判断
・黒潮牧場への魚の鰯集状況が分かれば
確実性の高い操業が可能に

⇒魚群を探知する衛星ブイを黒潮牧場13号に設置（H30）
観測状況や漁業者の評価を踏まえ本格設置（H31）
⇒黒潮牧場18号に小型レーダーを、
黒潮牧場9号にソナーを設置（H31）
観測状況や漁業者の評価を踏まえ本格設置（H32）

新 潮流データを活用した出漁判断情報の提供

（キンメダイ等）

・キンメダイ釣漁業では上下層の流向・流速が異なる二枚潮が発生した場合、操業は困難
・水産試験場の研究により、黒潮牧場に設置している潮流計の10mと100mの流向・流速が
漁獲量に影響していることが明らかに



二枚潮イメージ

⇒キンメダイの生息水深（200m）の潮流データを取得するため黒牧12号のセンサーを設定変更し、精度を検証（H30）
⇒黒潮牧場10号で計測開始、二枚潮発生情報を提供（H31）

情報発信の目指すべき姿



総合的な漁業情報の発信
☆県内の漁業現場の情報を水産関係事業者が共有できる仕組みづくりを目指す☆

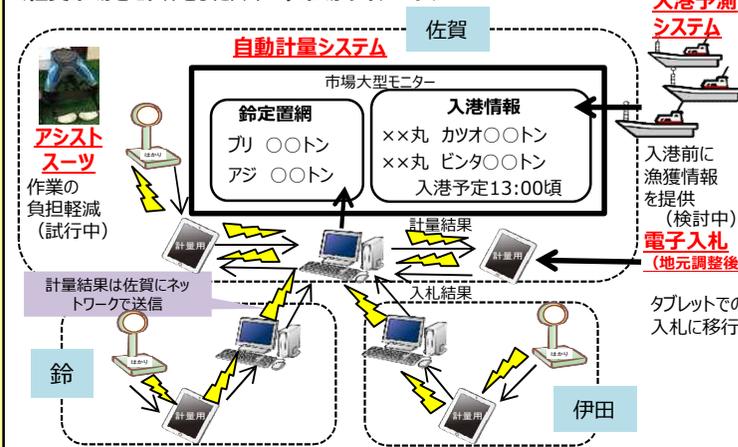
市場

スマート市場の整備

新 県1漁協構想推進事業費補助金 860千円

県内産地市場のスマート化を推進

<佐賀市場をモデルとしたスマート市場のイメージ>



位置

急潮予測手法の確立及び精度向上

水産試験研究費（急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析）2,321千円

・網の流失等の多額の損害をもたらす急潮を予測することは、定置網の経営安定のためには不可欠
・水産試験場の急潮予測は急潮被害の軽減に大きく貢献（H28年度以降、7回の注意喚起のうち6回で急潮が発生）

芸東地区では「紀南分枝流」の予測手法が確立

・H30年度に室戸市高岡にリアルタイムブイを設置



リアルタイムブイ

予測手法の精度向上のほか、他の分枝流や土佐湾における急潮予測手法の開発に着手

⇒土佐湾における急潮予測手法の開発（H31）
⇒予測スピードの向上と速やかな情報提供



国土地理院撮影（H29年）空中写真を加工

養殖

赤潮発生予測手法の開発

水産試験場古満目分場施設整備費（リアルタイムPCR）4,698千円

・赤潮発生時には早期の対策が不可欠であるが、微量で被害を及ぼすプランクトンの場合には対策が間に合わないことが課題
・赤潮プランクトンを遺伝子レベルで検知できるリアルタイムPCRを水産試験場がH29に導入し、中央部（野見湾、浦ノ内湾）の赤潮予測に着手

H30年度中に中央部の赤潮予測手法を確立



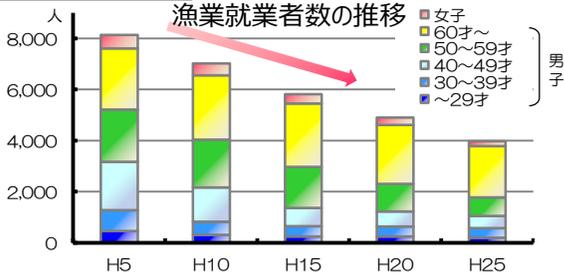
・県西部にもリアルタイムPCRを導入

新 県西部の赤潮予測手法を開発（H31）

対策のポイント

- 漁業就業希望者を総合的に支援する新たな体制を整備
- 支援体制の整備に合わせた支援対策の抜本的な見直し

現状と課題



H15～25年の10年間で、約32%減少

・H12年度から、これまでに81人の長期研修生を受け入れ、60人が漁業に就業

・H30.10.15に高知県漁業就業支援センター（任意団体）を設置し、相談窓口を一元化

項目	課題
支援体制	支援制度が多岐にわたり、制度ごとに担当が異なることから、支援の全体把握に支障
短期研修	研修期間が短く、長期研修を実施する地域や漁業の見極めが困難
長期研修	事故等への不安や指導者の負担が大きい、指導方法等に個人差
フォローアップ	経営の安定化への支援が不十分、スムーズな漁船取得が困難

漁業就業者のさらなる確保に向け、支援体制・対策の抜本的強化が必要



漁業就業支援センターの法人化

市町村、漁協、県の参画と専属職員の配置による総合的な就業希望者支援

PR・相談

体験・マッチング

技術習得

独立支援

定着促進

新 漁業就業総合支援事業費 33,319千円

<p>◆ 漁業就業セミナー</p> <p>拡 ◆ 就業相談と短期研修への誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ フェア・相談会に参加 ◆ 漁村提案への支援（住居・求人の情報） ◆ 漁業就業支援センター専用のHP 	<p>拡 ◆ 短期研修（期間延長、複数の地域・漁業での柔軟な実施）</p>	<p>新 ◆ 共通カリキュラムによる座学研修</p> <p>新 ◆ 長期研修（1年間）の実施と独立後1年間の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 研修生の損害保険料の定額支給（1年間）、必要な装備等の貸与 ◆ 中核的漁業者の育成に向けた遊漁船業、水産加工等の研修 <p>新 ◆ 雇用型漁業の新規就業者の雇用支援</p> <p>新 ◆ 漁業後継者の育成支援</p>	<p>◆ 小型船舶操縦士、海上特殊無線技術士の免許取得支援</p> <p>新 ◆ 再研修による研修修了後の技術向上への支援</p> <p>◆ 予定：[H32～]センターが漁船を取得し、新規就業者等にレンタル</p> <p>新 ◆ 経営安定化に向けた経営改善等のアドバイス</p>
<p>◆ 漁業就業総合支援事業費</p> <p>□：現行支援体制で継続</p>	<p>□【継続】担い手育成団体支援事業 11,970千円</p> <p>□新規漁業就業者支援事業（H30以前開始分） 9,412千円</p>	<p>研修修了後、センターが支援</p>	<p>□【継続】漁船取得を支援 漁船導入支援事業費 15,650千円（事務費含む）</p>

商工業分野の展開イメージ ～拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

分野を代表
する目標

製造品出荷額等 出発点 (H26) 5,260億円 ⇒ 現状 (H28) 5,678億円 ⇒ 4年後 (H31) 6,000億円以上 ⇒ 6年後(H33) 6,400億円以上 ⇒ 10年後 (H37) 7,000億円以上

「地産」のさらなる強化

柱3 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 ものづくり企業の製品開発の促進

- ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
- 高付加価値の製品開発への支援
- 農業団体と商工団体との協定に基づく農商連携プロジェクトへの支援

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- ③ IoT推進ラボ研究会や各産業分野によるニーズ抽出の拡大[再掲]
- IoT推進ラボ研究会におけるニーズとシーズのマッチング、プロジェクト創出の推進[再掲]
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）
- ③ 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- ③ 価値提案型の防災関連製品の開発や営業活動の支援強化



水回用節水リ収集機

4 紙産業の飛躍的な成長の促進

- 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づく紙産業の振興
- ③ 土佐和紙総合戦略の実施
- 高付加価値の製品開発への支援[再掲]



土佐和紙総合戦略

5 外商強化に向けた食品加工の高度化

- ③ 市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化

6 産学官連携によるイノベーションの創出

- ③ 研究成果を産業利用するための支援



フィンパブル発生装置

7 地域商業の活性化

- ③ 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援他）
- 新規創業・店舗魅力向上への支援
- ③ インバウンドとキャッシュレス化に向けた環境整備

「外商」のさらなる拡大

柱4 外商の加速化と海外展開の促進

1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進

（メイドイン高知の防災関連製品含む）

- ③ 東京営業本部による外商サポート
- 企業の課題に応じたセミナー等の実施
- 見本市出展や商談会の開催
- 技術提案型商談会等の開催
- ③ 防災関連製品の新たな販売先の開拓



防災関連製品カタログ



中部ライフガードTEC2018 in名古屋

2 県内企業の海外等展開を促進

- ③ 海外での市場調査支援
- ③ 国内外の商社等とのマッチング強化
- ③ 海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化
- ③ 海外での外商活動支援（セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展）
- ③ JICA及びJETRO等と連携した海外展開・ODA（政府開発援助）案件化の促進

高知発のものづくりを



柱1 持続的な拡大再生産の好循環 に向けた事業者の戦略策定と 働き方改革の推進

1 事業戦略策定等への支援

- 事業戦略の策定・磨き上げ・実行への支援
- 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援

2 地域の事業者の経営力強化

- ③ 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援

3 働き方改革の推進

- 経営基盤強化への支援と連携した働き方改革の推進
- ③ 人手不足が顕著な産業分野への支援の強化
- ③ 働き方改革の機運醸成に向けた先行事例の広報強化

柱2 Society5.0の実現に向けた 産業集積と課題解決型産業創出の 加速化

1 IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化

- ③ IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化
- ③ IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化
- ③ 首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化

2 課題解決型産業創出の加速化

- ③ IoT推進ラボ研究会や各産業分野によるニーズ抽出の拡大
- IoT推進ラボ研究会におけるニーズとシーズのマッチング、プロジェクト創出の推進
- ③ Society5.0関連の実証実験促進による課題解決や産業（技術）集積の加速化

全国・海外へ！



地産外商の成果を「拡大再生産」へ

柱6 産業人材の育成・確保

1 人材確保の推進

- 移住施策と一体となった中核人材の確保
- ③ 新規学卒者の県内就職促進
- ③ 組織連携による労働参画機会の拡大
- 首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化[再掲]



企業向けインターンシップセミナー

2 円滑な事業承継への支援

- 事業承継ネットワークによる事業者への事業承継の啓発とニーズの掘り起こし
- ③ 実務の担い手の育成により事業承継を大幅に加速

3 人材の育成の推進

- ③ 産業界のニーズに応じた人材の育成（高等技術学校における多能工の育成他）
- ③ 伝統的工芸品産業等の人材育成
- ③ IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化[再掲]

4 働き方改革の推進

- 経営基盤強化への支援と連携した働き方改革の推進[再掲]
- 人手不足が顕著な産業分野への支援の強化[再掲]
- ③ 働き方改革の機運醸成に向けた先行事例の広報強化[再掲]
- ③ 従業員の定着対策
- 従業員の能力開発支援
- 新規高卒就職者の離職防止



柱5 企業立地や起業の促進

1 全庁一丸となった企業立地の推進

- 地域産業クラスターからの発展による企業立地
- ものづくり企業の強化につながる企業立地
- 本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組み高知ならではの新産業の企業立地
- 事務系職場の集積拡大
- ③ IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化[再掲]



(仮称) 南国日製工業団地

2 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
- 創業融資メニューの活用促進

企業立地補助制度
+
人材確保・育成支援の強化
(IT・コンテンツ人材の育成、首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等)

IT・コンテンツ関連企業
事務系職場の集積拡大

対策のポイント

- ▶ Society5.0関連企業の誘致活動及びIT・コンテンツ人材の育成・確保施策の充実・強化
- ▶ 県行政の様々な分野の計画にデジタル技術の活用を位置づけ、ニーズを抽出
- ▶ Society5.0関連の実証実験を促進する補助金の創設により、県内の課題解決・関連企業(技術)の集積を加速

県内の現状と課題

- ▶ IT・コンテンツ関連企業の集積は順調に進捗しているが、Society5.0関連企業の立地はまだ少ない
- ▶ 農林水各部の生産性向上PTの活動等を中心に、ニーズ抽出は進展しているものの、第一次産業以外の分野のニーズ抽出は限定的
- ▶ Society 5.0の実現には、①関連企業(技術)の県内集積、②デジタル技術を県内のあらゆる分野の課題解決に活かす意識と取り組みが必要

※本県におけるSociety 5.0(ソサエティゴテンゼロ)とは

○IoTやAI、ビッグデータ等の最先端のデジタル技術を活用し、あらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発されたシステムの地産外商、企業集積による雇用創出等の産業振興を目指す

IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化

●IT・コンテンツ人材の育成・確保の充実・強化

- 拡** ○土佐MBA IT・コンテンツアカデミーの充実・強化
- 新** ・工科大(公開講座):IT・コンテンツビジネス入門講座
- 新** ・高知大(公開講座):AI技術人材育成講座
- 拡** ○首都圏IT・コンテンツネットワークの充実・強化
 - ・マネジメント層、エンジニア等の人材確保に向け、人材の掘り起こしから、ネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングに至る一連の仕組みを構築

人材の安定的供給

●IT・コンテンツ関連企業の誘致活動の充実・強化

- 立地有望企業の掘り起こし・企業訪問の充実・強化
- 拡** ・Society5.0関連企業のスクリーニング・立地可能性調査を新たに実施し、抽出した立地有望企業への誘致活動を推進

企業集積の効果波及
(立地企業等による課題解決)



課題解決の実証フィールドとしての地位確立
(企業立地を促進)

課題解決型産業創出の加速化

これまでの取り組み

ニーズ抽出

- IoT推進ラボ研究会の現場訪問
- 第一次産業等における生産性向上プロジェクト

マッチング

- IoT推進ラボ研究会におけるニーズとシーズのマッチング

取り組みを拡大

充実・強化のポイント

- 拡** ●県行政の様々な分野の計画に、課題解決のためSociety5.0関連技術(IoT、AI、ビッグデータ等の導入)を活用することを各部署が位置づけ、ニーズを抽出
- 新** ●Society 5.0関連の実証実験の促進
 - シーズ側企業の提案による県内での実証実験に対する助成制度を創設
 - ※既存のIoT推進事業費補助金(ニーズ発の事業への助成)を拡充
- 拡** ●プロジェクトをビジネスとしてスケールさせるための個別チームによる支援

新 ●県内企業のデジタル化のワンストップ支援の推進
〈総合相談窓口の設置〉

STEP1

意識醸成・掘り起こし

STEP2

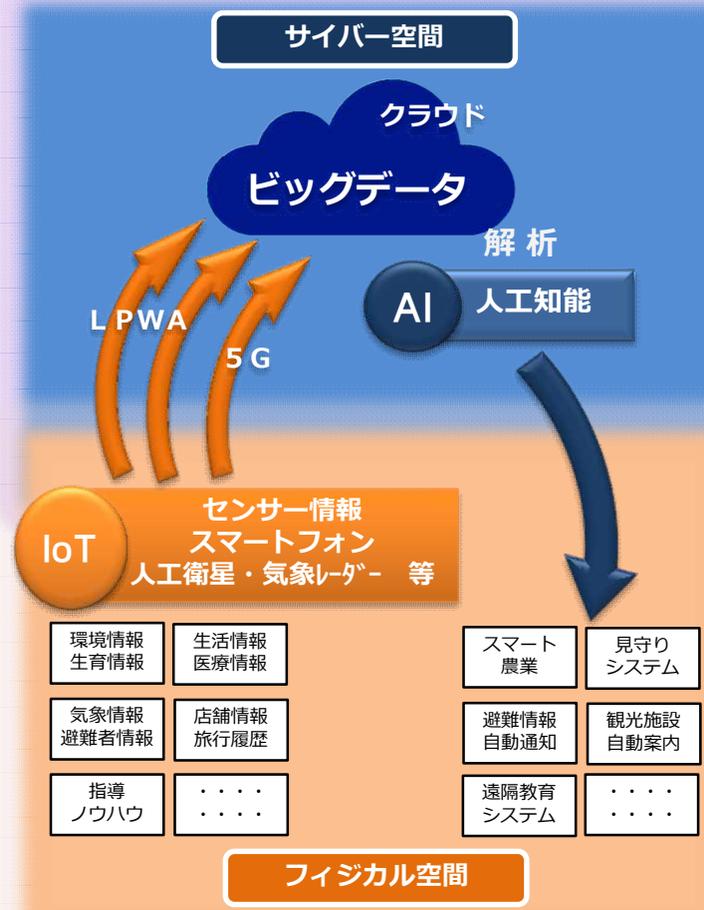
個別相談

STEP3

マッチング

Society 5.0

- ・フィジカル(現実)空間から、センサーとIoTを通じ、サイバー(仮想)空間に集積したあらゆる情報を、人工知能(AI)が解析し、高付加価値を現実空間にフィードバックするシステム等により、社会的課題の解決と経済的発展を両立する社会
- ・本県においては、IoTやAI、ビッグデータ等の最先端のデジタル技術を活用し、あらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発されたシステムの地産外商、企業集積による雇用創出等の産業振興を目指す



イメージ1 各産業における生産性向上



- ・農林水産業の生産性向上
- ・熟練者の経験やノウハウの共有 等

- ・ものづくり企業の生産性向上
- ・働き方改革につながる作業負担の軽減 等



イメージ3 県民の命を守る防災対策



- ・土砂崩れや洪水被害の予兆の把握
- ・被害情報の早期把握 等

- ・避難情報の県民への通知
- ・避難所における安否情報の確認 等



イメージ2 中山間地域対策、高齢化・過疎化への対応



- ・高齢者の見守り、生活支援
- ・在宅介護支援者の負担軽減 等

- ・病院や介護施設における負担軽減
- ・健康の増進、最適な医療 等



イメージ4 スマートシティ（観光、インフラ）



- ・中心商店街の活性化
- ・外国人観光客の受入体制構築 等

- ・おすすめ観光ルートを提供
- ・橋梁・トンネルなどの社会資本の維持管理 等



ポイント
の
対策

- 県内外にIT・コンテンツ関連の多様な学びの場を創出することにより好循環を実現
 - ①IT・コンテンツ人材が増加 ⇒ ②IT・コンテンツ関連企業へ安定的に人材供給 ⇒ ③人材確保が容易であることで更に企業立地が促進 ⇒ ④就職先が確保されていることで人材の県内定着・集積が更に促進

現状・課題

- 情報系の知識や技術を学ぶ県内の学生の多くは就職時に県外に転出
- 学生の大手企業志向が強まり、Uターン就職希望率は低下
- 一方、IT・コンテンツ関連の立地企業が増加し、IT人材等の採用が増加
- Society5.0関連技術の人材育成講座はまだ少ない

これまでの成果

企業立地件数：18件、新規雇用者数：239名

目標

- ◆ 企業立地件数
 - ・H31末：20件
 - ・H37末：38件

- ◆ 新規雇用者数
 - ・H31末：300名
 - ・H37末：900名

人材供給・企業立地の促進

土佐MBA 高知県IT・コンテンツアカデミー

H30.12末現在で1,529人(延べ3,294人)が受講

新

● **ゲームプランナー育成講座**

立地企業が持つ人材育成プログラムを活用

● **ゲームプログラマー育成講座**

立地企業が持つOJTプログラムを活用

新

● **WEBデザイナー育成講座**

業界団体が持つ人材育成プログラムを活用

新

● **AI技術人材育成講座**

高知大における公開講座

専
門
講
座

● **IoT技術人材育成講座**

● **ゲームデザイナー育成講座**

立地企業が持つOJTプログラムを活用

● **SNSマーケティング
人材育成講座<初級編>**

立地企業が持つ人材育成プログラムを活用

● **デジタルマーケティング
人材育成講座**

立地企業が持つ人材育成プログラムを活用

● **アプリ開発人材育成講座
<エキスパートコース県内版>**

長期（4か月間）のプログラミング講座

● **アプリ開発人材育成講座
<エキスパートコース県外版>**

首都圏等の民間のプログラミング講座との連携講座

● **IT先端技術活用講座**

Webサービス等の先端技術を習得

専門講座へ誘導

大学生を
専門講座へ誘導

基
礎
講
座

拡

● **IT・コンテンツビジネス入門講座**

- ① 高知大における公開講座
- ② 工科大における公開講座

誘導

拡

● **アプリ開発人材育成講座
<アドバンスコース>**

大学生等が中・高校生にプログラミングを教える講座

誘導

拡

● **アプリ開発人材育成講座
<ベーシックコース>**

中学校・高等学校への出前講座

県内
高等
教育
機関
連携

対策のポイント

POINT 1 価値提案型の製品開発WGを立ち上げ、外商の拡大に繋がる地産の強化を図る

POINT 2 多くの商流チャンネルを有する大手商社等との関係を深めるため商談機会を拡大する

POINT 3 今後、市場拡大が見込まれる関西・中国地方への外商を強化する

POINT 4 地産・外商の強化に向け防災市場に精通したアドバイザーを設置する

防災関連市場調査及び大手防災商社へのヒアリングから得られた課題

- 独自の技術や発想をもとにした「価値提案型の製品開発」を促すとともに利用シーンを明確にする等、ユーザーに寄り添った製品の提案が必要。
- 有力な防災商社が企業・病院・自治体等に向け、多くの流通チャンネルを有しており、商社及びフロント企業を「協力者」として取り込んでいくことが必要。
- 都内を中心とした関東・大阪・名古屋といった大都市圏は官需民需ともに備蓄品等の普及率が高く、更新または買い増し需要が中心となる傾向にあり、競争環境も厳しいが、市場のボリュームとして圧倒的に大きい。
- 業界内では相次ぐ災害により、これまで防災への意識が低かったとされている①中国地方、②近畿圏（大阪以外）で対策実施の動きが活発になるとの見方が強い。
- 単品営業を行っても取引口座をつくってもらうことは難しいため、総合提案できるような商品を揃えることや商社の総合提案機能を活用することが必要。

「地産」の強化

POINT 1

新 価値提案型の防災製品開発WGの立ち上げ

目的：テーマを絞った課題分析を行い、抽出されたアイデアを製品化に繋げる

WG

県内防災関連企業

市町村

意見交換
アイデア抽出

工業振興課
(事務局)

危機管理部

産振センター
県内Co

アドバイザー

産振センター
県外Co

高等教育機関

外部専門家

大手商社

情報共有・連携

高知県IoT推進ラボ研究会

WG進行イメージ

- ① テーマ設定（豪雨対策、土砂崩れ対策、避難所の環境改善 etc.）
- ② テーマに応じたアドバイザー選定、参加企業募集
- ③ 課題分析・製品化アイデアの抽出
- ④ 製品化に向けた個別支援（補助金・アドバイザー等）

大手防災商社OB
を委嘱予定

「地消」の強化

新

■ 県域版マッチング

- ・ものづくり総合技術展を活用したマッチング

■ 地域版マッチング

- ・県内ブロック単位でのマッチング機会の提供

■ 市町村等への製品PR

- ・県内防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示
- ・自主防災組織人材育成研修での防災関連登録製品の紹介
- ・全市町村訪問実施
現場課題のヒアリング及び課題に応じた提案型の製品紹介

地消・外商活動から得られた
ニーズを製品開発へ！

「外商」の強化

POINT 2-3

市場調査結果をふまえ、外商エリアや商談機会の拡大により、これまで未開拓であった商流チャンネルとのマッチングを強化！

拡

■ 東京営業本部の体制強化

- ・商流チャンネル・販売エリアの拡大

拡

■ 見本市出展の強化

- ・防災関連見本市への高知県ブース出展増

拡

■ ミニ展示商談会首都圏エリア以外での開催強化

- ・大阪開催の増

拡

■ 防災商社との個別相談会強化

拡

■ 新たな商流チャンネルの開拓

拡

■ 包括協定締結企業との連携強化

新

防災関連産業振興アドバイザー

POINT 4

【防災関連登録製品売上目標】
60.6億円（H29）
➡ 64億円（H31）

対策のポイント

- ポイント1** 経営計画の策定・実行支援をサポートするため、経営支援コーディネーターの増員、事務局長設置基準の見直し等による支援体制の強化
- ポイント2** 事業承継・働き方改革など喫緊の課題に対応できるよう地域連絡会議による各支援機関の連携強化

現状・課題

- 事業者の経営計画の策定・実行支援に関する業務が質・量ともに増加 (H28:641件 H29:487件 H30.11末現在:491件 累計1,619件)
- 事業承継・働き方改革など新たな取り組みへの対応 (中小事業者数 H21: 29,548者 → H26: 26,373者 5年間で3,175者減少)

地域の事業者

ステップ1 意欲の醸成

- 経営計画の重要性を認識
- 経営計画策定の基礎知識を習得

ステップ2 計画の策定 (P)

自社の強み・弱み等を分析のうえ、経営計画を策定
(31年度目標: 572件)

ステップ3 計画の実行 (D)

策定した計画に基づき、取り組みを実行

ステップ4 見直し・実行 (C・A)

計画を見直し、見直した計画に基づき、取り組みを実行



商工会・商工会議所

ポイント1

<支援体制の強化>

拡

経営支援コーディネーターの増員 (既存 5 + 増員 2)

- 高知ブロックを新設し 1 名配置
- 幡多ブロックを 2 分割し追加ブロックに 1 名配置

拡

事務局長設置基準等の見直し

○商工会・商工会議所の取り組み例

- セミナーの開催 (創業支援、経営計画策定、広報戦略、会計・税務等)
- 巡回指導、会報配付等による情報発信

- SWOT分析
- 財務分析
- 生産性向上 (新設備導入、工程改善を支援)
- 新商品開発 (専門家派遣等により高付加価値商品の開発を提案)

- 販路開拓 (シーフードショー、アグリフードEXPO等県内外の展示会・商談会への出展を支援)
- 事業承継支援、働き方改革を支援
- その他情報提供 (業界・競合等の状況、商圈分析、ソフトの活用等)

- 要因分析 (専門家派遣等により売上や利益が伸び悩む原因の究明)
- 改善支援 (要因分析に基づく取り組みを支援)

連絡会議・地域連絡会議

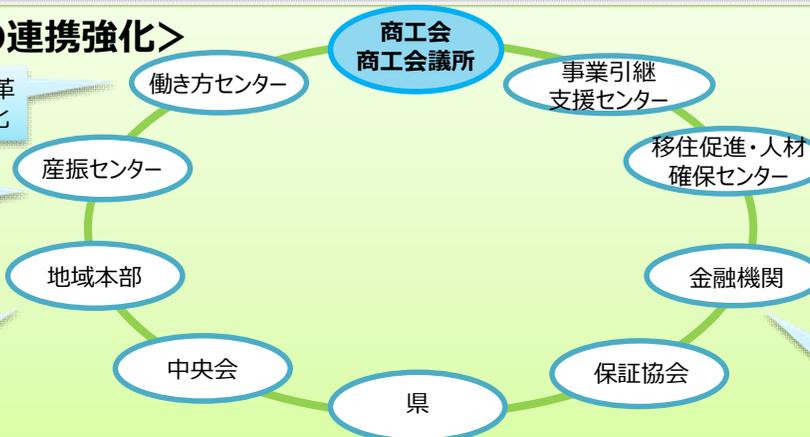
ポイント2

<各支援機関との連携強化>

経営計画と連動した働き方改革診断シート活用による支援強化

事業戦略セミナーなどの開催、呼びかけ

地域アクションプラン、地域産業クラスターの情報等を共有



〈事業承継ネットワーク〉
・県内を3ブロック化し、ブロックコーディネーター配置 (予定) し、事業承継ニーズの掘り起こし強化
・土業等実務者の育成による小規模M&Aの促進 など

・経営計画を人材確保の視点で再検証し、さらなる人材ニーズの掘り起こし
・高知求人ネットを活用し、魅力的で効果的な求人情報の作成を支援 など

経営計画の策定・実行段階から、金融機関等と商工会・商工会議所が連携して事業者を支援

グループ作り・組織化等へ向けた取り組みへ

対策のポイント

- 広報展開の強化による働き方改革推進の機運醸成
- 働き方改革推進支援センターによるプッシュ型支援の強化
- 企業の取組の進度に応じた支援メニューの充実
- 業務効率化等による生産性向上に向けた支援
- 県内企業の先進的な取組事例の普及・拡大

現状と課題

- 企業の労働関係法令への認識を深めるため、普及・啓発が必要
- 働き方改革への関心を高めるため、意識改革の醸成が引き続き必要
- 人手不足の顕著な業種への働き方改革の推進に向けた支援が必要
- 働き方改革を推進する人材や実践ノウハウが足りないため、人材育成・生産性向上に向けた支援や、ロールモデルの共有・拡大が必要

目指す姿 ① 多様な人材がいきいきと能力を発揮できる環境を創る！
(職場環境の整備)

目指す姿 ② 人材確保・定着により企業の成長を支える！
(生産性向上)

企業の取組展開

Step 1 働き方改革の
必要性を理解し、
「自分ゴト」化する
企業の存続と成長のために 今やらねば！

Step 2 課題を見つけて
プランを立てる
自社に何が必要？何ができる？

Step 3 仕組みをつくる
マニュアルなどを活用した仕組みづくりが必要！

Step 4 仕組みを運用し、
実践する
成功事例を活用するなど、とこから始めてみよう！

Step 5 検診・見直し
問題は？より使いやすくするには！

Step 6 取組の定着
従業員のやる気UP！業務の効率化！

取組の視点

1 働き方改革の歯車を増やす

- 必要性の周知による意識の醸成

2 働き方改革の歯車を回す

- 企業の課題発見に向けた支援
- 企業の仕組みづくりに向けた支援

3 働き方改革の歯車を大きくする

- 先進的企業の増加
- 生産性向上に向けた支援

4 働き方改革の歯車を加速させる

- ロールモデルの横展開の推進

平成31年度の取組

1 働き方改革の必要性の周知により意識を醸成

- 拡** ◆ 商工会等との連携強化(経営計画と連動した働き方改革診断シート活用による支援強化)
- 拡** ◆ 働き方改革推進支援センターの機能強化
- 拡** ◆ コーディネーターによる企業訪問(建設業、福祉業へのアプローチ強化)
 - ◆ 働き方改革推進キャンペーンの実施
- 新** ◆ モデル優良事例集の作成・配布
- 新** ◆ 労働環境等実態調査

2 企業の課題発見、制度設計を支援

- 新** ◆ 働き方改革マニュアルを活用した支援強化
- 拡** ◆ 働き方改革推進支援センターの機能強化[再掲]
- 新** ◆ 実践支援アドバイザーの派遣による企業支援
- 新** ◆ 働き方改革推進職場リーダーの養成
 - ◆ 事業戦略や経営計画の策定実行支援と合わせたサポート

3 先進的企業を増加させる・生産性向上に向けた支援

- ◆ WLB推進企業認証制度の普及拡大
- ◆ 生産効率化、高付加価値化に向けた支援(生産技術・機械設計コーディネーター等)

4 ロールモデルの横展開を図る

- 新** ◆ モデル優良事例集の作成・配布[再掲]
- ◆ 県や業界団体でのモデル優良事例の紹介

食料品の輸出額の推移

輸出拡大に向けた課題

単位：百万円



輸出額が8年間で約20倍

- 全体** 輸出額のさらなる拡大に向けた海外拠点の強化
- 農産物** 輸出品目の増産及び品目・品種の探索や育成
- 水産物** 大型水産加工施設の本格稼働にあわせた販路拡大
- 加工品** 企業の各ステージに応じた支援策の強化

POINT 1 農水産物の輸出の本格化！

- これまでの取り組みによる水産物の輸出拡大と大型水産加工施設の本格稼働等にあわせ、水産物の輸出支援を強化する。需要拡大が期待できる米国や中国、東南アジアをターゲットに現地商社等のキーパーソンとの連携を強化し販路開拓に取り組む。
- 本格化する水産物の輸出にあわせて土佐酒やユズ等をセットにした売込みを強化し販売拡大につなげる。
- 生産現場と連携した農産物の輸出品目の生産拡大や新たな輸出有望品目の掘り起こしや、輸出支援策を拡充する。

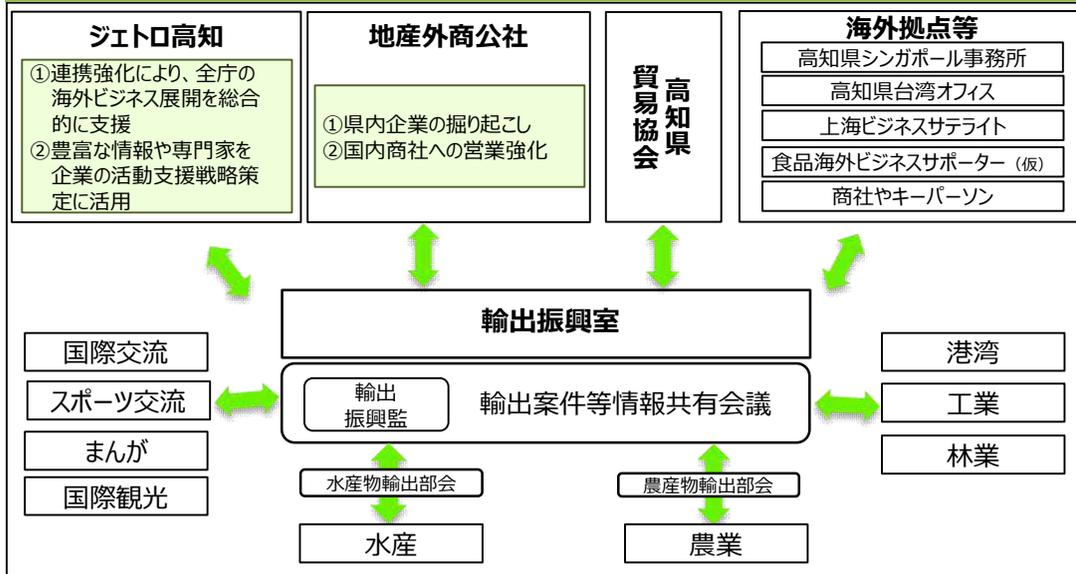
POINT 2 輸出拡大に向けた県内企業の支援体制の強化！

- 企業の本格的な輸出戦略の策定とさらなる磨き上げ、輸出仕様の商品開発の支援を行い、着実に輸出拡大につなげていくための施策と体制を強化する。
- 地産外商公社の機動力や企業情報を効果的に活用し、新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしや国内商社への営業を強化する。

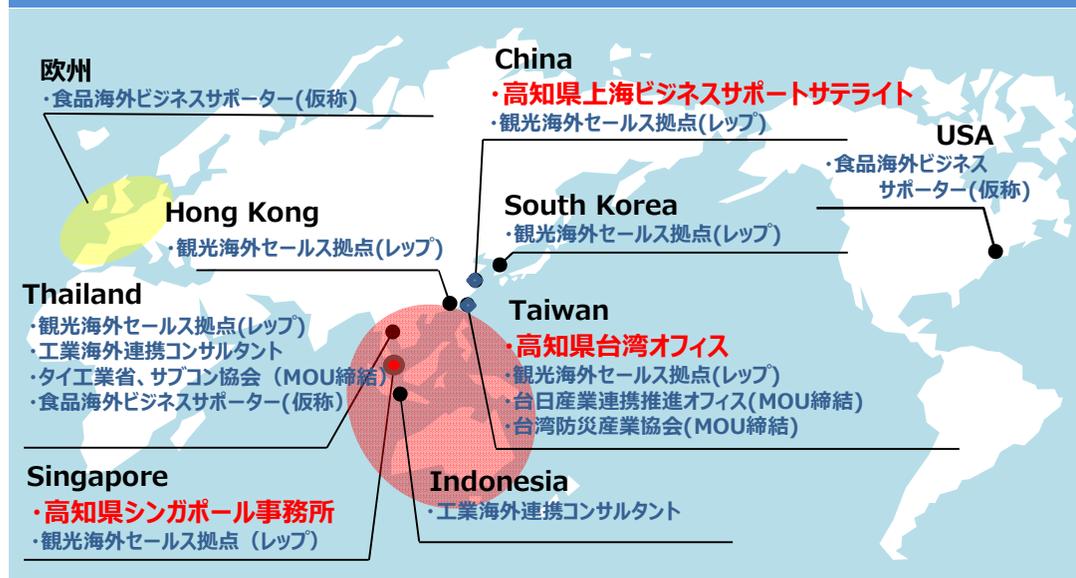
POINT 3 ジェトロ高知との連携強化と海外拠点等の体制強化！

- ジェトロ高知との連携を強化し、全庁の海外ビジネス展開を総合的に支援する体制を構築する。
- 食品の輸出拡大を図るため、商社やキーパーソンとの関係づくりを強化するとともに、重点市場を中心に、食品海外ビジネスサポーター（仮称）を設置し、企業ニーズに応じた現地支援体制を構築する。
- 食品の輸出に加えて、防災製品の輸出、観光インバウンド等の経済活動の拡大がさらに期待されるASEAN地域での活動体制を強化する。

輸出支援体制



輸出促進と国際観光の推進に向けた海外での高知県ネットワークの構築



観光分野の展開イメージ ～世界に通用する「本物と出会う高知観光」の実現～

分野を代表する目標 **県外観光客入込数** 出発点(H27)：408万人 ⇒ 現状(H29)：440万人 ⇒ 4年後(H31)：435万人以上 ⇒ 6年後(H33)：450万人以上 ⇒ 10年後(H37)：470万人以上
観光総消費額 出発点(H26)1075億円 ⇒ 現状(H29)：1126億円 ⇒ 4年後(H31)：1230億円以上 ⇒ 6年後(H33)：1300億円以上 ⇒ 10年後(H37)：1410億円以上

【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

戦略の柱1 戦略的な観光地づくり

- 本県観光の強みである「自然」「食」「歴史」のさらなる磨き上げによる戦略的な観光地づくり
 - 新** 磨き上げてきた「食」や「歴史」の観光資源に加えて、「自然&体験キャンペーン」を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成
 - 拡** 「土佐の観光創生塾」による地域の事業者が主体となった自然・体験型観光商品の拡大と事業者連携の推進
 - 拡** アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化
- 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
 - ・広域観光組織の機能強化
 - ・地域コーディネーターの配置
 - 新** 土佐れいほく博に向けた取り組みの加速化
- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進
 - ・スポーツイベント開催促進
 - ・サイクリングコースのPR及び環境整備の促進



戦略の柱4 国際観光の推進

- 外国人向け旅行商品の販売促進
 - ・対象市場のニーズに合った旅行商品の販売促進
 - 拡** 「自然&体験キャンペーン」を生かした個人旅行（FIT）向け旅行商品の造成・販売
 - 拡** 国際チャーター便を活用した商品造成



“おもてなし”でリピーター化
フィードバックによる改善

外国人観光客にも対応する高知ならではの
歴史・食・自然が連動した観光地づくりを推進！

磨き上げた観光資源・商品を
国内外の市場へ

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

戦略の柱3 OMOTENASHI(おもてなし)の推進

戦略の柱4 国際観光の推進

- 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備
 - 新** 「自然&体験キャンペーン」に合わせハード・ソフト両面からの観光案内所の機能充実
 - 自然・体験型観光の受入環境の整備
 - 新** 顧客の評価を体験事業者等にフィードバックする機会の創出
 - ・バリアフリー観光の推進
- 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
 - 拡** 海外セールス拠点によるチャーター便の誘致



・おもてなしタクシー



・おもてなしトイレ

積極的なセールス&プロモーションで観光客が高知へ

【売る】PR・プロモーション

戦略の柱2 効果的なセールス&プロモーション

戦略の柱4 国際観光の推進

- 効果的な広報・セールス活動の展開
 - 新** 「自然&体験キャンペーン」の展開
 - 新** 特設ウェブサイトによるPRと予約販売
- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進
 - ・アマ合宿・大会誘致、高知龍馬マラソンの開催
 - 2020東京オリパラ、ラグビーワールドカップ2019 事前チームキャンプ等誘致
- コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化
 - ・中小規模の大会・学会・報奨旅行の誘致
 - ・高知県ゆかりの企業へのアプローチ

（四国DMO（仮称）との連携）
四国ツーリズム創造機構

- 効果的な広報・セールス活動の展開
 - 拡** 海外セールス拠点の追加（米・豪・中・韓）
 - 拡** 国内外の企業等と連携しSNSなどを活用した情報発信の展開
- 国際線直行便を持つ他県及び首都圏と連携した広域周遊観光の推進
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用
 - 拡** 全国のよさこい主催団体が集うイベント企画・プロモーションの展開

全体を下支え

戦略の柱5 事業者の強化と観光人材の育成

- 観光産業を支える事業者の強化や人材の育成と商品造成功率の向上
 - 拡** 「土佐の観光創生塾」による本県観光を担う観光人材の育成と事業者連携（地域観光クラスター化）の推進
 - ・広域観光組織の機能強化
 - ・外国人観光客にもおもてなしができる観光人材及び観光ガイド団体の育成



「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」の推進

観光政策課
H31当初予算額 538,872千円
【債務負担】 64,187千円

キャンペーンの目的

これまで取り組んできた歴史や食を生かした観光振興を引き続き推進するとともに、高知ならではの手つかずの自然景観や、それらを生かしたアクティビティから地域の生活文化体験まで、幅広い自然・体験型の観光基盤を磨き上げ、国内外から多くの観光客を誘致し、持続可能な観光振興につなげる。

キャンペーン推進のポイント

外貨を稼ぐ仕組みの構築

中山間地域の振興

効果的なプロモーションの実施

インバウンドにも対応

キャンペーンの展開

2019 (H31) 年度 ～ 2020年12月末 (予定)

広報・誘客事業

キャンペーンの盛り上げ・P R
旅行会社へのセールス活動

全国に影響力のあるメディア等のネットワークを生かした話題化やターゲットに応じたきめ細かな情報発信を行う

自然・体験資源と歴史、食資源を組み合わせ、団体・個人向け商品として国内外の旅行会社にセールス活動を行い、本県への旅行商品造成を促進

受入事業

特別イベントの実施、周遊促進、
観光資源の磨き上げ

キャンペーンにふさわしい特別感のあるイベントの開催や、地域が主体的に行う特別イベントへの支援によって周遊や話題化を促進

観光客や旅行会社等による評価のフィードバックを行い、PDCAサイクルによる磨き上げを実施

平成31年度当初予算 自然・体験型観光キャンペーン事業費補助金の概要

① プロモーションの展開

【広報事業 291,839千円】

- 全国の中での話題化・知名度向上 (債務負担:40,000千円)
 - 注目を集めるプロモーション (パブリシティ) 活動
 - イベント、催事に合わせたTV等の全国的なメディア露出
 - ブLOGGER等によるウェブでの情報発信・拡散
- ターゲットに応じたきめ細かな情報発信
 - 特設ウェブサイト、ウェブ広告、SNS等での情報発信・拡散
 - 近県向けTVCM等のメディア露出
 - 交通機関、高速道路等での屋外広告の掲示

② 旅行会社へのセールス

【誘客事業 33,967千円】

- 観光説明会、地域を巡るモニターツアー等の開催
- ウェブ系旅行会社と連携した誘客促進

③ 受入事業の展開

【受入事業 157,066千円】

- 盛り上がりをつくり出すスタートイベント等 (債務負担:24,187千円)
- 歴史・食を含む観光資源の磨き上げ
 - 自然・体験観光のガイドやインストラクターを養成
 - 主要な自然・体験観光施設における満足度を調査
 - 観光案内所でのスキルアップを目的とした研修等の実施
 - 歴史・文化施設へのガイド配置を継続
 - 歴史企画展を含むイベントの開催を支援
- 周遊促進事業
 - 交通機関やレンタカー会社とタイアップした二次交通の企画
 - 龍馬パスポート等を活用した周遊促進

④ 企画運営費

【事務費 56,000千円】

地域地域の戦略的な観光地づくりの総合的な支援

地域観光課
H31当初予算額 4,372,369千円
【債務負担】 137,709千円

【現状と課題】

- ・「志国高知 幕末維新博」の開催により、歴史資源の磨き上げや観光クラスターの形成が促進
- ・本県へのさらなる誘客と地域への経済波及効果を高めるため、これまで磨き上げてきた「食」や「歴史」の観光資源に加えて、「自然&体験キャンペーン」を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成に向けた取組の推進が必要

【31年度の主な取組】

全国からの誘客につながる地域が主体となった観光地づくりを推進するため、観光拠点整備等を総合的に支援する。

- 拡** (1) 観光拠点等整備事業費補助金 (497,901千円)
・観光拠点の整備、観光資源の発掘・磨き上げ、観光クラスター化への支援 ・民間活力を導入した観光地づくり
- 拡** (2) 地域観光商品造成等委託料 (46,917千円)
・地域コーディネーター配置及び観光創生塾の開催による人材育成、事業者間連携を促進
- 拡** (3) 広域観光推進事業費補助金 (173,686千円)
・各広域観光組織の観光客誘致に向けた事業展開の支援 ・地域博覧会の開催と開催後の誘客促進を支援
- 拡** (4) 観光拠点等需要調査委託料 (10,000千円)
・観光開発の可能性が見込まれる市町村の物件の掘り起こしと民間企業へのアプローチ
- 拡** (5) 足摺海洋館施設整備事業 (3,465,935千円)
・新足摺海洋館の整備及び開館準備

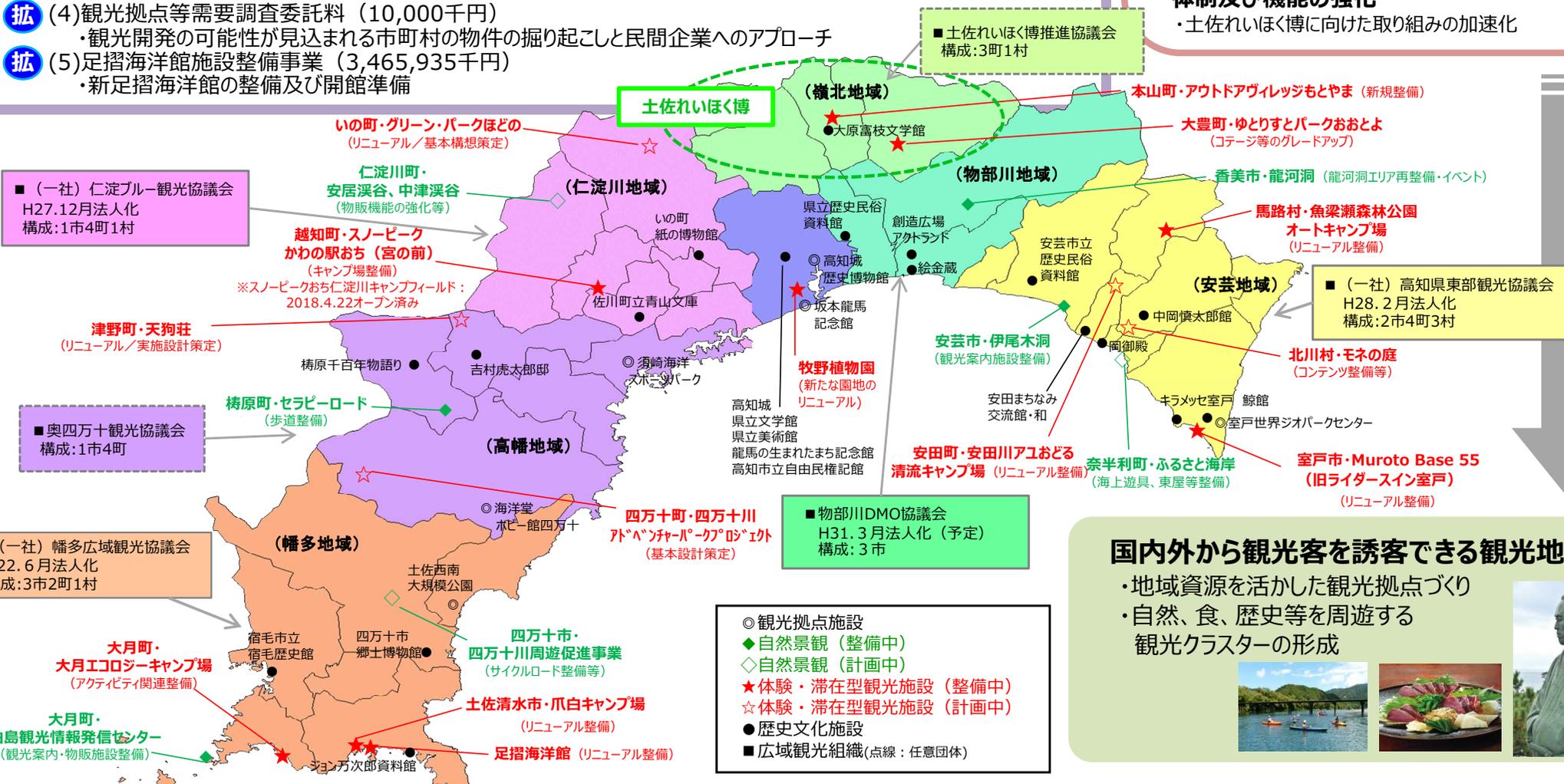
○核となる観光地づくりの推進と民間活力の導入

- ・竜串エリア (新足摺海洋館を核としたクラスター形成)
- ・土佐清水市爪白キャンプ場
- ・スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド
- ・スノーピークかわの駅おち
- ・アウトドアヴィレッジもとやま
- ・龍河洞
- ・旧ライダーズイン室戸 など



○官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

- ・土佐れいほく博に向けた取組みの加速化



国内外から観光客を誘客できる観光地づくり

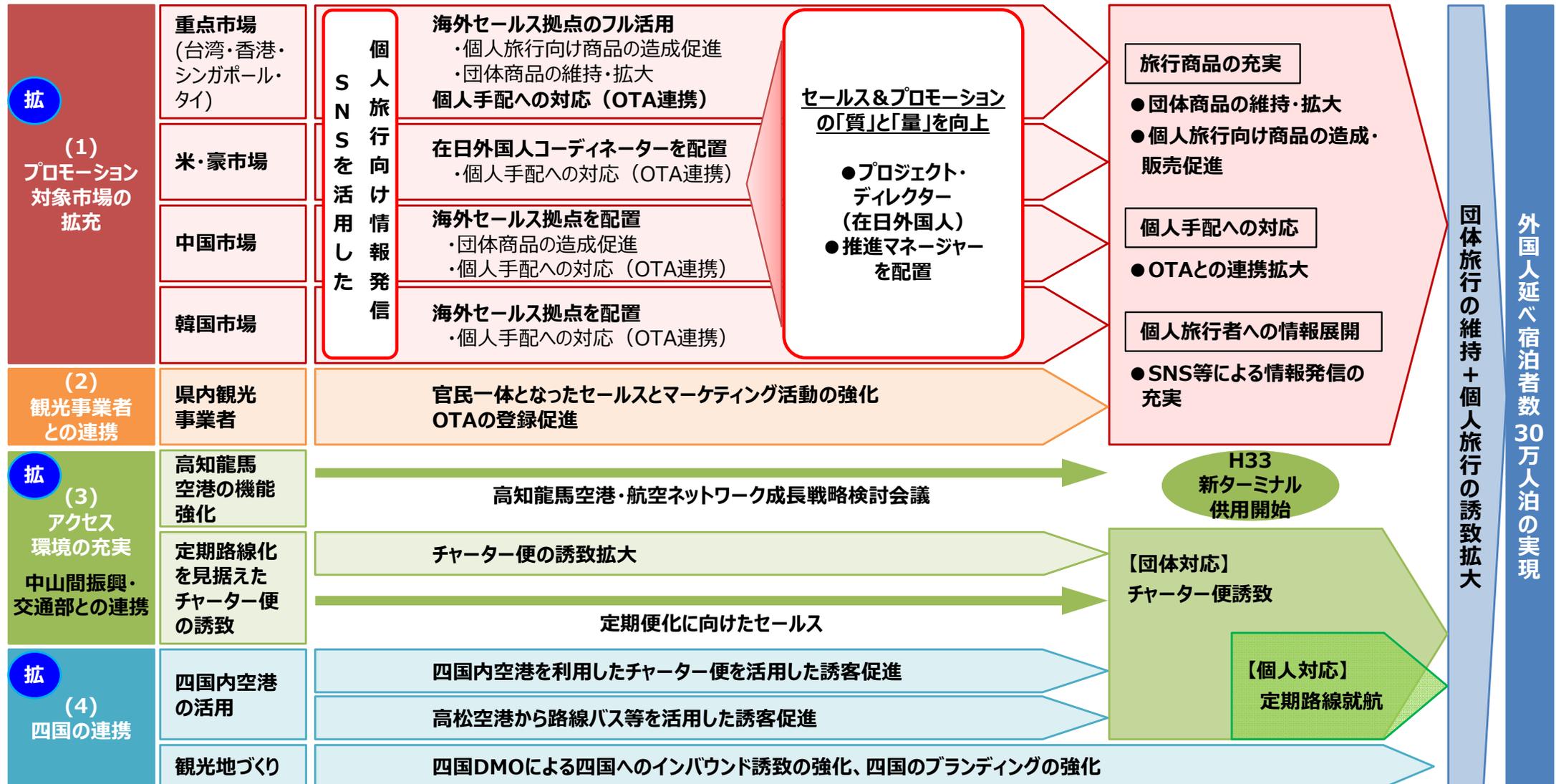
- ・地域資源を活かした観光拠点づくり
- ・自然、食、歴史等を周遊する観光クラスターの形成



外国人延べ宿泊者数30万人泊に向けた戦略的な取組

国際観光課
H31当初予算額 159,426千円

現状	重点市場において、現地の旅行動向のタイムリーな把握や旅行会社セールスの展開、現地メディアとのネットワーク構築に努めた。また、米・豪市場において、外国人アドバイザーを活用した商品企画を実施したほか、中国市場で県内商談会を開催、韓国市場でメディア向け情報交換会を実施した。		
課題	宿泊者数の増加のためには、海外市場に合ったキラーコンテンツの絞り込みと海外のセールス拠点の拡充が必要。		
取組のポイント	①海外市場向けのキラーコンテンツづくり ②個人旅行者の誘致拡大 ③海外セールス拠点の拡充 ④チャーター便の誘致増		
年度	H31	H32～H34	H35



対策のポイント

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを通じて、日本のまつり「よさこい」を世界へアピール
- 海外での「よさこい」と「よさこい発祥の地高知」の認知度の飛躍的な向上及び本県への外国人観光客の誘致拡大

主な成果

- 2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会の活動
(35都道府県88団体参画) ※平成30年12月末時点
 - ・実行委員会組織の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への要望活動、「よさこいフラッグリレー」の実施
- 海外でのネットワークづくり(よさこいアンバサダーの認定)
 - ・累計16カ国/56名認定(欧州やアジア、北南米など)

課題

- 東京オリパラ開閉会式でのよさこい演舞実現に向けた具体的な方策及び効果的なプロモーション
 - ・開催を1年後に控え、全国のよさこいが集うイベントの企画づくりやプロモーションの強化
- よさこいを海外へさらに広めていくための戦略づくり
 - ・よさこいアンバサダー等との連携による海外での情報発信とネットワークの拡大

H31年度の主な取組

拡 (1) 2020年東京オリパラに向けたよさこいプロモーション

「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」においてオリパラ組織委員会等へ要望活動を行うとともに、主催イベントの実施など、全国のよさこい団体とともに積極的なプロモーションを展開

●事業内容

①東京オリパラ組織委員会等への要望活動

拡 ②よさこいフラッグリレー・イベントの実施(実行委員会主催)

拡 ③2020年度 実行委員会主催事業の企画づくり

拡 ④東京2020NIPPONフェスティバル参画へ向けたアプローチ

拡 ⑤よさこい推進プロデューサー(仮称)と連携した国内外でのプロモーション



2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会



(2) よさこいを活用した海外での情報発信とネットワークづくり

①よさこいアンバサダーの認定

よさこいの世界的ネットワークづくり推進のため、よさこいアンバサダーの認定を継続。認定されたアンバサダーは自国や近隣国でのよさこいの普及(演舞の披露)やSNS等を活用した情報発信を実施

●事業内容

H31年度よさこいアンバサダーの認定

・候補(案): イギリス、チェコ、ハンガリー(3ヶ国9名)



②よさこいマイスターの派遣

よさこいによる高知県PRの効果が高いと見込まれる国や地域に海外普及支援員(マイスター)を派遣し、よさこいを通じたPRを行うとともに、新たな地でのよさこい普及を推進

●事業内容

よさこいマイスターの派遣

・候補地(案): アメリカ(ワシントン)、フランス(パリ)等



拡

(3) 海外チームのよさこい祭りへの参加促進

県内在住のよさこい運営経験豊富な支援スタッフを海外からの参加チームに配置

●事業内容

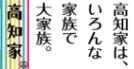
海外チーム支援スタッフの配置(5チーム×2名×5日)

現状

基本となる取り組み

Step 1 高知を知って・好きになってもらう

高知家プロモーション



Step 2 移住に関心を持ってもらう

ホームページ等での情報発信

Step 3 主体的な行動に移ってもらう

移住・交流コンシェルジュによる相談対応
都市部での相談会や移住体験ツアーの実施

Step 4 移住について真剣に考えてもらう

市町村のサポート体制の充実(専門相談員の配置等)
移住促進策と各産業分野の担い手確保窓口との連携

Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

地域移住サポーターによるフォローアップ
移住者交流会の開催

強化の3つの視点

1 リーチを広げる

- 情報発信の大幅拡大とアプローチの強化
- ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開

2 アクティブに働きかける

- 県内人材ニーズの掘り起こしの強化
- 都市部人材に対する提案の強化
- 本県出身者に対するアプローチの強化
- 相談窓口の体制強化

3 ゲートウェイを広げる

- 移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化

目標達成に向けた課題

※12月末時点

《アクセス数》	321,739件	(前年同期比 85%)
《相談者数》	3,484人	(前年同期比104%)
《新規暮らし隊》	722人	(前年同期比100%)
《移住者数》	681組957人	(前年同期比118%)

◎地域間競争の激化が進む中、高知の強みを活かした、より戦略的な取組が必要

課題1

- ・現在本県にゆかりのない方にもリーチする等、裾野を広げる取組が必要
- ・「志」を満たす仕事情報等本県の強みや魅力を発信することが必要

○高知の強みが伝わる情報発信の強化

課題2

- ・地域の支援機関が一体となって、事業継続や継業に向けた新たな事業展開を一気通貫で伴走支援することが必要
 - ・移住・交流コンシェルジュと市町村の移住相談員のさらなる連携強化が必要
- 移住促進・人材確保センターと地域の支援機関が連携した伴走支援の強化
- ・生きがいややりがいなど「志」を満たす仕事の掘り起こしと提案が必要
 - ・潜在需要が大きいUターンへの促進が必要
 - ・起業や学びの支援、起業家のコミュニティ等本県の強みを活かすことが必要

○ターゲット別の戦略的アプローチ強化

課題3

- ・他県にない独自の取組の推進が必要
- ・お試し滞在の仕組みの強化が必要
- ・移住者が移住者を呼び込む好循環をつくる必要がある
- ・住宅の確保のためには、空き家再生・活用促進専門家グループの活動を推進することが必要

○市町村と連携した受入体制の充実

平成31年度の取り組み

リーチを広げる！

1 情報発信をさらに強化する

高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 301,753千円

●高知の強みが伝わる情報発信の強化

- 新** 首都圏における本県出身者や本県ファン等のネットワーク化による送り出し機能の強化
- 拡** 都市部の方の「志」を満たす仕事の情報をモデル化し「高知求人ネット」等で発信
 - ◆高知の強みや魅力を他県と差別化した方法で情報発信
 - ◆ターゲットに効果的な広報手段（LINE等のSNS）を活用した情報発信

アクティブに働きかける！

2 ターゲット別の戦略的アプローチを強化し、確実に移住につなげる

高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 301,753千円（再掲）

●移住促進・人材確保センターと地域の支援機関が連携した伴走支援の強化

- 拡** 商工会議所、商工会等、地域の支援機関と連携した人材ニーズのさらなる掘り起こしと「高知求人ネット」の充実・強化
 - ◆移住・交流コンシェルジュと市町村移住相談員が連携した相談対応の強化

●「ターゲット別」戦略的アプローチの強化

「志」移住	Uターン	移住×起業×(IT)
◆高知求人ネットでモデル化（再掲）		新 市町村が行う取組の支援
◆人材ニーズのさらなる掘り起こしと「高知求人ネット」の充実・強化（再掲）		拡 「地域おこし協力隊×起業」の推進
◆首都圏における本県出身者や本県ファン等のネットワーク化による送り出し機能の強化（再掲）		

新 ◆わくわく地方生活実現政策パッケージの積極的な活用

ゲートウェイを広げる！

3 市町村と連携して受入体制のさらなる充実を図る

拡 二段階移住のさらなる促進 移住促進事業費補助金 82,065千円、移住促進交付金 17,100千円

- 新** 市町村が行う宿泊施設を活用した短期お試し滞在を支援
- 拡** 市町村が行う地域移住サポーターと連携した定住に向けた取組を支援
 - ◆移住者の受け皿となる空き家確保に向けた、市町村と「空き家再生・活用促進専門家グループ」との連携を強化

住宅耐震化促進事業費補助金（住宅課所管） 66,000千円

※空き家活用関係分

ポイント：裾野拡大（量）の取組を継続しつつ、起業内容（質）の向上を目指す。

現状と課題

【裾野拡大（量）】

- 起業の総合的な支援プログラム「KOCHI STARTUP PARK」(KSP)を中心とした取組で起業の裾野は着実に拡大
- 高知市以外の地域からは、プログラムへの参加者が少ない状況
- 中長期的な起業家人材確保の取組が手薄

【起業内容（質）】

- 小規模な起業が多い
- 新たな市場を創出する成長性の高い事業が少ない

【資金等】

- 事業化を後押しする資金面等での支援が手薄

対策

【裾野拡大（量）】

- 既存プログラムの強化及び潜在層へのアプローチ
 - ・ 高知市外で出張オフィスアワー(個別相談)等の開催
 - ・ 高等学校で起業家教育プログラムを実施

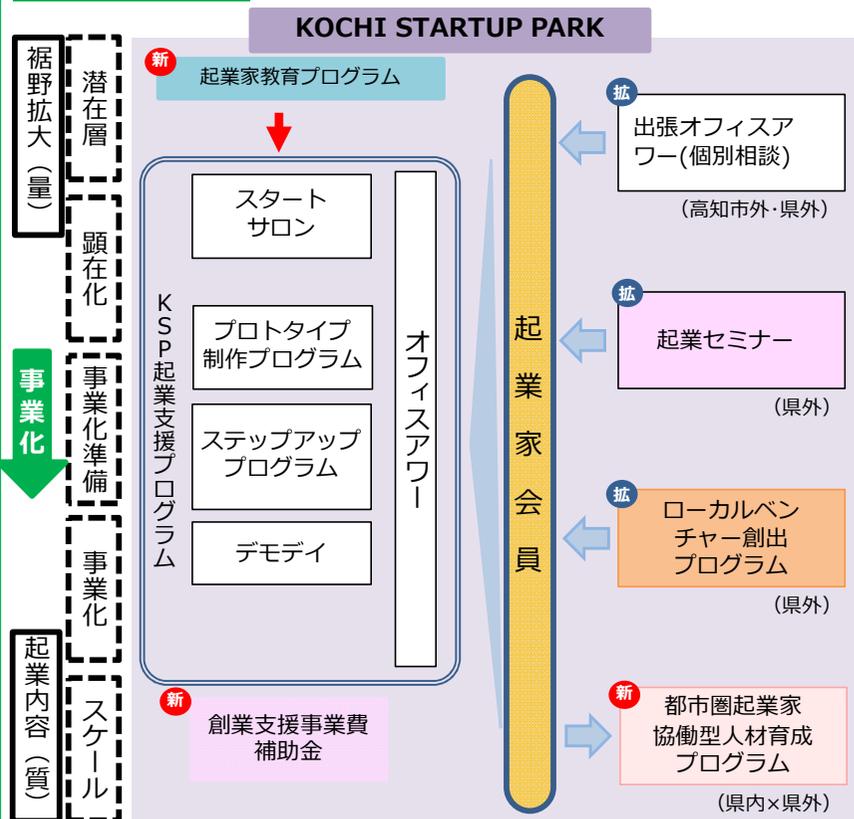
【起業内容（質）】

- 地域資源を活用した起業
 - ・ 地域でのチャレンジに関心のある都市圏起業家等を対象に、セミナーや事業化プログラムを開催
 - ・ サポート体制を整えた市町村とのマッチングを実施
- 成長性の高い事業創出をしうる人材の育成
 - ・ 県内起業希望者と、都市圏起業家がチームを組み、創造性の高い事業創出を目指すプログラム実施

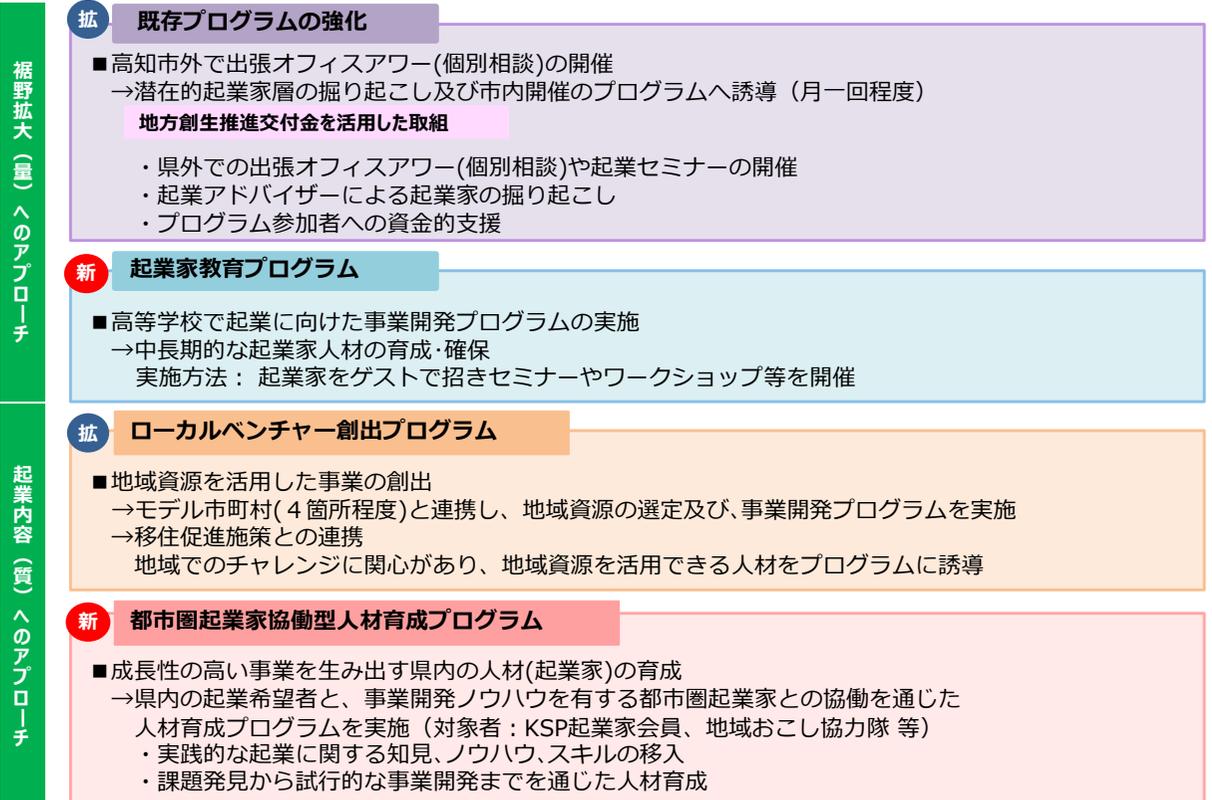
【資金等】

- 県内から「起業」を生み出し、県外から「移住×起業」を呼び込む支援制度の創設及び人的体制強化

施策の関連



「KOCHI STARTUP PARK」の充実・強化



高知県内の起業家が、事業経験や技術シーズ等を有する都市圏の起業家との協働を通じて、より成長性の高い事業を生み出すためのノウハウの習得や、投資家等とのネットワーク等を獲得する「人材育成プログラム」を実施する。

現状及び課題

より成長性の高い事業の創出

こうちスタートアップパーク（KSP）等の取組により、起業件数は着実に増加。今後は、将来的な雇用創出等に繋がる事業の創出を目指す必要がある。

新規事業を生み出すためのノウハウや人脈の獲得

成長性の高い事業の創出には、先進的な技術（テクノロジー）の活用や、投資家等とのネットワークが必要となるが、高知県にはそれらに関するノウハウや人脈等が乏しい。

対策のポイント

都市圏起業家との「協働」型の人材育成プログラム

一定の事業経験等を積んだ都市圏起業家と協働しながら、ノウハウ等を習得するとともに、投資家など高知県に少ない人材とのネットワークを獲得する。

高知県の強みとなる分野での起業家人材の育成

「一次産業」や「食」などを対象とすることで、高知県の強みとなる分野での事業創出・起業人材を育成する。

目指す成果

県内若手起業家等の人材育成
15名

高知県に関わる都市圏起業家の呼び込み
20名

事業の副次的効果

都市圏起業家や投資家等との交流を通じた、KSPをはじめとする高知県内起業家のネットワークや繋がりの拡大／深化

実施内容

参加対象者（4月～5月に選定）

高知県内起業家

■ 周囲に事業シーズは多くあるが、それを成長性の高い事業創出に繋げるノウハウがない。

■ 事業に取り組む上でモデルとなる起業家が周囲にいない。事業に取り組む際の、投資家などとのネットワークがない。

KSP会員を中心に
参加者募集
地域起し協力隊
やITコンテンツアカデ
ミー受講者等からも
募集

15名程度

都市圏起業家

■ 事業経験や、先進的な技術シーズ、投資家等とのネットワークを有する。

■ 一次産業や食等の領域に関心がある起業家が増加。

一定の経験を有す
る起業家を招聘

5チーム程度

県内起業家と都市圏起業家の「協働」！

人材育成プログラムの実施（6月～3月）

市場等調査

高知県の強みとなる分野（一次産業や食を想定）の状況等を把握するため、県内関係者等に対し調査を行いながら、事業のニーズを把握する方法を学ぶ。

- 県内起業家と共に課題仮説の検証の実施
- 県内起業家に対し潜在的なニーズ把握方法等をサポート

アイデア検討

調査等で把握したニーズ等を踏まえ、事業アイデアとして形にしていける方法を学ぶ。またアイデアを形にしていける上で有用な人脈（投資家等）を獲得する。

- 県内起業家と共に事業アイデアの検討
- アイデア具体化のサポート
- 人脈やテクノロジーの紹介

商品開発

試作品等を構築し、それらの市場での反応を分析しながら、事業の評価や軌道修正等の判断、事業資金の確保方法等を学ぶ。

- 県内起業家と共に商品等の構築
- 試作品のテストや市場の反応の把握方法、軌道修正の判断等をサポート

<効果>

成長性の高い事業の創出に取り組む起業家の増加

投資家など、都市圏の人材との交流促進

高知県内起業家のネットワークや繋がりの深まり